

# HIDA ANNUAL REPORT 2013



一般財団法人 海外産業人材育成協会

The Overseas Human Resources and Industry Development Association

## 目次

|   |       |
|---|-------|
| ・ H I D A 理事長からのメッセージ                           | P. 1  |
| ・ 【特集1】 H I D A の誕生 ～人材育成のトータルサポート機関を目指して～      | P. 2  |
| ・ 【特集2】 『ミャンマー』での人材育成<br>～アジアにおけるラストフロンティアへの支援～ | P. 6  |
| ・ 【特集3】 日本人のグローバル化支援 ～海外インターンシップ派遣～             | P. 10 |
| ・ 2012 年度 テーマ別事業報告                              | P. 14 |
| 1 産業技術  | P. 15 |
| 2 経営管理  | P. 17 |
| 3 インフラ  | P. 19 |
| 4 グローバル化  | P. 21 |
| 5 経済制度・システム                                     | P. 22 |
| 6 経済連携  | P. 24 |
| 7 人事・労務   | P. 25 |
| 8 日本語   | P. 25 |
| 9 その他   | P. 26 |
| ・ 2012 年度 地域別事業報告                               | P. 27 |
| 1 アセアン地域  | P. 30 |
| 2 南アジア地域  | P. 33 |
| 3 東北アジア地域                                       | P. 36 |
| 4 中央アジア地域                                       | P. 38 |
| 5 中東地域  | P. 39 |
| 6 アフリカ地域  | P. 40 |
| 7 中南米地域   | P. 42 |
| 8 ヨーロッパ地域                                       | P. 44 |
| ・ 2012 年度 AOTS 同窓会、W N F、研修センターの活動報告            | P. 45 |
| 1 AOTS 同窓会                                      | P. 46 |
| 2 W N F   | P. 48 |
| 3 研修センター  | P. 49 |
| ・ 2012 年度 事業実績等一覧／H I D A 組織概要                  | P. 51 |
| 2012 年度実施事業一覧                                   | P. 52 |
| 2012 年度財務実績                                     | P. 54 |
| 2012 年度理事・評議員名簿                                 | P. 55 |
| 2012 年度組織図                                      | P. 56 |
| 団体概要・ミッション                                      | P. 57 |
| 事務局所在地  | P. 58 |

## HIDA理事長からのメッセージ

本レポートは、HIDAの2012年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。

2012年は、HIDAにとって大きな節目となった年でした。

3月30日に、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)と財団法人海外貿易開発協会(JODC)が合併し、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)が発足しました。この合併により、両団体がこれまでに培ってきた国内外の人的ネットワークがさらに拡充し、体系化された研修事業と専門家派遣事業のノウハウが統合されることにより、国内外の産業人材の育成を総合的に支援する体制が整いました。また、同年度には新法人移行への準備・手続きを進め、2013年4月1日より当協会は一般財団法人として新たな歩みを始めました。

近年、世界経済のグローバル化の急速な進展に伴い、世界の産業構造は複雑化し、競争関係は激しさを増しています。こうした状況下、アジアを中心とする新興国の経済成長は著しいものがあり、我が国と新興国をはじめとする開発途上国等との経済的な補完関係はより深く重要なものになっております。新生HIDAとしましては、グローバル化時代における国際社会の多様な要請に応えるため、長年培った信用と有形・無形の資産を最大限活用しながら競争力の強化と事業領域の拡大を図り、団体のミッションである「人材育成を通じて、共に生き、共に成長する世界の実現を図る」ために自らの役割を果たす所存です。

本レポートを、HIDAの活動に対するご理解の一助としていただき、HIDAへのより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2013年11月  
一般財団法人 海外産業人材育成協会  
理事長 金子和夫

## 【特集1】HIDAの誕生

～人材育成のトータルサポート機関を目指して～

2012年3月、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)と財団法人海外貿易開発協会(JODC)は合併し、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)が発足しました。  
また、内閣総理大臣から一般財団法人への移行認可を受け、2013年4月1日、「一般財団法人海外産業人材育成協会」に移行しました。

このたびの合併により、AOTS、JODCの両団体がこれまでに培ってきた国内外の人的ネットワークがさらに拡充し、体系化された研修事業と専門家派遣事業のノウハウが統合され、国内外の産業及び人材の育成を総合的に支援する『人材育成におけるトータルサポート機関』として、新たなあゆみを始めます。

## 研修事業について

主に開発途上国の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業です。対象者を日本に招聘して行う研修（受入研修）では、製造技術等を習得することを目的とした「技術研修」と、企業経営や工場管理等に関する知識を短期間で学ぶ「管理研修」とがあります。受入研修では、日本の優れた技術やノウハウを実際に目にするこゝとで、参加者自身の『気付き』による意識改革が促されることが期待できます。また、日本の社会に直接触れるこゝとで、日本の文化や日本人の考え方に対する理解を深められるため、現地企業の中核人材の育成に適しています。

## 受入研修(技術研修)の概要



## 専門家派遣の概要

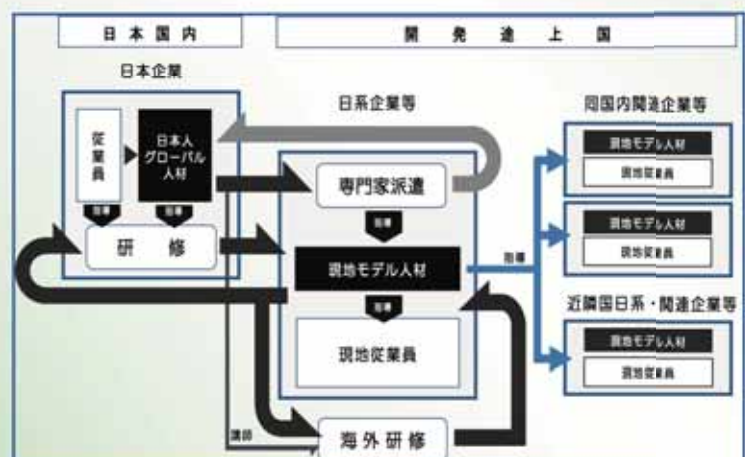


## 専門家派遣事業について

主に開発途上国の企業等に日本から専門家を派遣して、OJTによる技術指導や管理システム構築等の助言・指導を行う事業です。専門家派遣では、現地の状況や問題・課題を専門家が直接目にするこゝとができるため、具体的にポイントに絞った指導を行うこゝとができます。ラインもしくは工場全体を対象とした直接指導を行い、品質・コスト・納期の改善、管理体制の現地化を推進する場合等に適しています。

## \* 研修事業と専門家派遣事業による効率的な『現地モデル人材』の育成

HIDAでは、『現地モデル人材』の効果的・効率的な育成のために、専門家派遣・研修（受入・海外）のそれぞれのメリットを活用し、日系企業における持続的な人材育成支援を実施しています。育成された『現地モデル人材』は、所属する企業内のみならず、同国内の関連企業や近隣国の関連企業等においても、「日本のものづくりの技術とマインド」の移転に貢献することが期待されます。また、国内の日本企業においても、研修生として来日している『現地モデル人材』に対して「日本のものづくりの技術とマインド」を指導教育することにより、『日本人グローバル人材』の能力強化も期待されます。



現地モデル人材の活動イメージ

### 研修制度の活用事例：震災復興・新規海外進出（河北ライティングソリューションズ株式会社）

宮城県石巻市に本社を置くハロゲンランプ等のメーカーである河北ライティングソリューションズ株式会社は、東日本大震災によって電気や水などのインフラ関係が寸断され、やむなく工場は操業停止となりました。また、従業員の中には被災した方も多く、安否確認をはじめとして、被災社員への支援などに奔走しました。その後、取引先の企業などの方からの暖かい支援と、全社一丸となった復旧、復興の取り組みの結果、被災から2カ月で生産体制を復旧しました。また、震災前に計画されていたベトナムへの進出プロジェクトも再開し、ホーチミン近郊に新工場を建設、2013年4月に計画通り本格的な操業が開始されました。

同社では、現地での操業に先駆け、研修制度を活用し幹部候補として採用した技術者を日本に招聘しました。

この研修により、帰国後には現地でリーダーとなって製造やメンテナンスの技術を周囲に教え、新工場の立ち上げを円滑に進めるだけでなく、その後の生産活動の拡大の中心人物としての活躍が期待されます。

今後は、海外拠点を確保することで日本の本社の技術をベースにコスト優位性を活用して海外の市場に挑戦し、日本と海外の双方の市場での成長を目指しています。



河北ライティングソリューションズ株式会社 本社工場

### 専門家派遣制度の活用事例：現地化の追求（鳴海製陶株式会社）

日本で初めてポーセラйнаの量産化に成功した鳴海製陶株式会社では、インドネシア・ジャカルタ近郊に海外生産拠点を有しており、そこでポーセラйнаの高級洋食器を製造しています。同社では、日本国内のみならず欧米・東南アジア・中近東への輸出も積極的に展開しており、製品の高い品質を確保するため、人材育成に注力し、これまでに専門家派遣制度を3回利用しています。

特に3回目の利用となる2012年度の利用では、印刷工程の生産性の改善による更なるコストダウンを図りました。

この時には、日本のやり方をそのまま現地化するのではなく、インドネシアの状況や現地スタッフに合わせて生産システムを現地化（最適化）するために、専門技術だけでなく、現場や従業員のこともよく知る専門家を派遣して、効果的な指導を行いました。これにより生産性の改善、効率化を図りました。

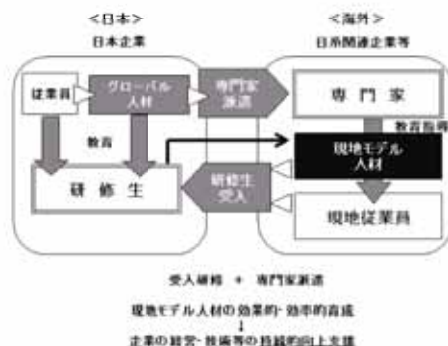
（※同社は受入研修制度の利用実績も有り）



印刷工程の作業の様子

## 両制度利用の相乗効果

研修制度と専門家派遣制度の双方を活用することで、効果的・効率的な『現地モデル人材』の育成が可能となり、企業の経営・技術等の持続的向上につながります。



研修制度と専門家派遣制度の活用パターン例としては、①工場立ち上げや新製品製造などに際し、まずは研修制度を利用して研修生を日本に招聘し、専門家が来日した研修生を指導、研修生帰国後に専門家派遣制度を利用して、専門家が現地でフォローアップ指導を行う受入研修⇒専門家派遣のパターン、②最初に専門家派遣制度を利用して現地指導を行った後、日本で研修生の更なるレベルアップを図る専門家派遣⇒受入研修のパターン、③現地での開発プロジェクトなどに際して、最初のフェーズで研修生を受け入れた後、専門家が現地の開発プロジェクトを指導、次のフェーズで当該研修生が再来日し、新たな研修を受ける受入研修⇒専門家派遣⇒受入研修のパターンなどがあります。

### 研修・専門家派遣両制度の活用事例；段階的な人材育成（株式会社大成美術印刷所）

印刷、広告・宣伝・即販物の企画やWEB制作などを行っている株式会社大成美術印刷所（本社：東京都中央区）は、有力取引先のベトナム進出を機に新たな市場を求めて、ベトナム南部に印刷会社を設立し、研修制度および専門家派遣制度の両方を利用して現地従業員の育成に取り組んでいます。

研修制度を利用し、印刷・製本・品質管理の各グループのコアになる人材を段階的に日本に受け入れ、同社の品質管理や作業標準等に焦点をあてた研修を実施するとともに、現地での納期厳守に向けて、生産管理を担当する同社社員を専門家として派遣し、現地にて生産管理システムを導入する土台作りを行いました。同社では下図の通り、両制度をタイミングよく、効果的に活用しながら現地での受注拡大、高品質要求に応える人材育成を行っています。



## 【特集2】『ミャンマー』での人材育成

～アジアにおけるラストフロンティアへの支援～

HIDAではこれまでに、数多くのミャンマー人研修生（技術者・管理者等）に対し日本国内外で研修を実施、また、日本人専門家100名近くを在ミャンマー企業に派遣して技術指導を行っています。

特に日本で研修を受けた元研修生の中には、現在ミャンマー産業界の中で重要なポストに就いている方もおり、同国の産業発展の担い手として活躍しています。

2012年、HIDAでは同国の成長ポテンシャルの高さや日本企業の動向を踏まえ、ミャンマーに対して積極的な事業展開を図りました。

### ミャンマーにおけるHIDAの人材育成実績

- (日本国内)受入研修 2012年度: 211名 (1959年からの累計:1,052名)
- 海外(現地)研修 2012年度: 624名 (1977年からの累計:3,641名)
- 日本人専門家派遣 2012年度: 26名 (1988年からの累計:90名)
- 日本人若手人材のインターンシップ派遣 2012年度: 5名



2012年の出来事① 2012年6月27日

**UMFCCIとのMOU締結**

ミャンマー商工会議所連盟（UMFCCI）と産業人材育成分野の協力について合意し、覚書を締結。双方が持つ産業人材育成のスキームとリソースを活用しながら連携し、協力して実施する体制を構築。



ミャンマーの持続的発展を支える産業界の技術力や経営管理能力等を向上させるための研修プログラム、専門家派遣プログラム、セミナー、ワークショップ、また、ミャンマーと日本の経済交流の促進に資するインターンシップ・プログラム等について、今後の事業の協力体制について協議。

Mr. Win Aung UMFCCI 会頭（左）  
HIDA 金子理事長（右）

2012年の出来事② 2012年7月

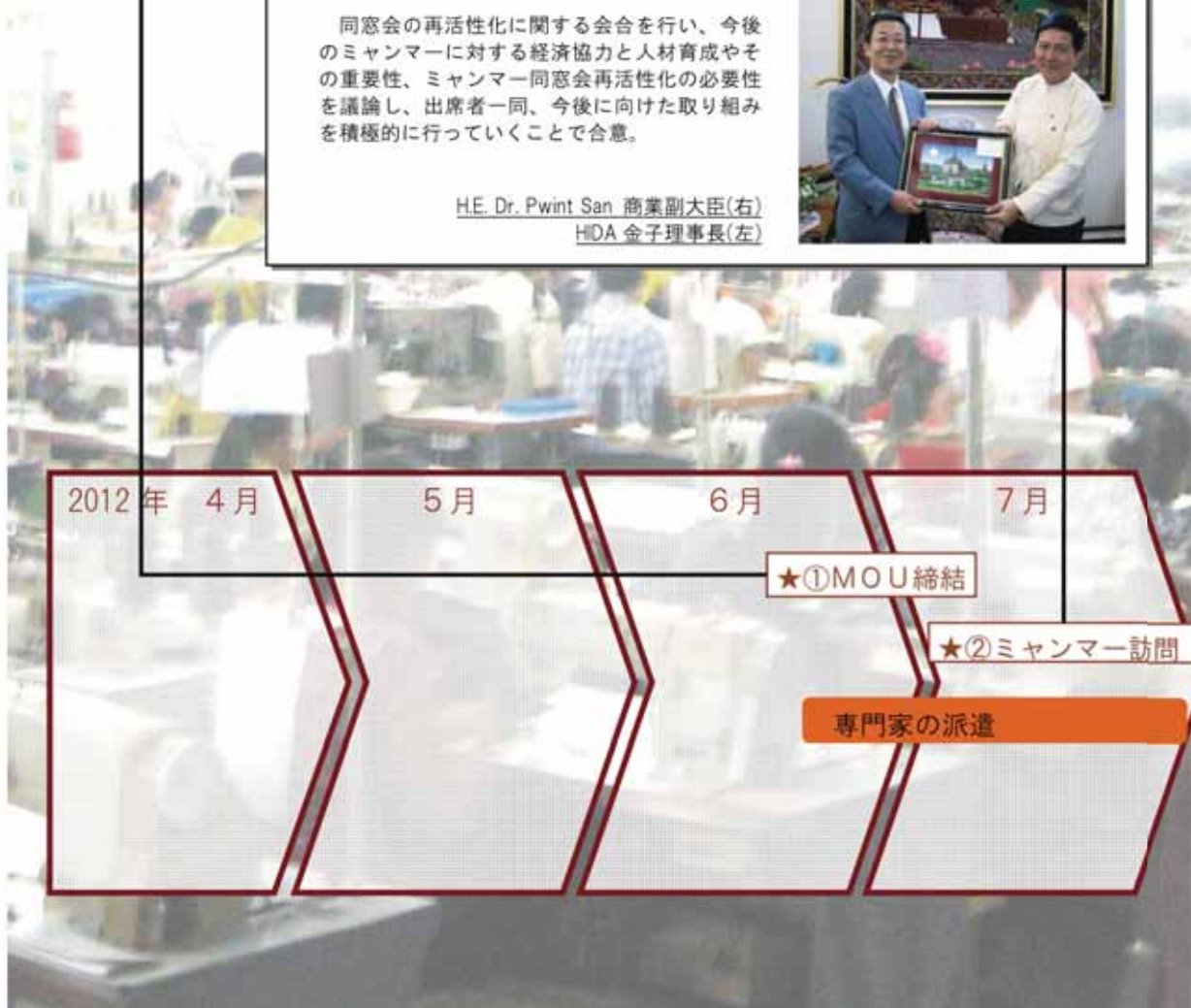
**HIDA 金子理事長のミャンマー訪問**

HIDA 金子理事長がミャンマーを訪問し、Dr. Aung Kyaw 氏（元 AOTS ミャンマー同窓会会長）、H.E.Dr. Pwint San 氏（ミャンマー商業副大臣）、U Win Aung 氏（ミャンマー商工会議所連盟会頭）など多数のミャンマー帰国研修生と意見交換。

同窓会の再活性化に関する会合を行い、今後のミャンマーに対する経済協力と人材育成やその重要性、ミャンマー同窓会再活性化の必要性を議論し、出席者一同、今後に向けた取り組みを積極的に行っていくことで合意。



H.E. Dr. Pwint San 商業副大臣(右)  
HIDA 金子理事長(左)



2012年 4月

5月

6月

7月

★①MOU締結

★②ミャンマー訪問

専門家の派遣

2012年の出来事③ 2012年8月5日

**ミャンマー同窓会の名称変更および同窓会新会長の選出**

ミャンマーの主要帰国研修生が総会を開催。新名称を『M H A A』(Myanmar HIDA (AOTS) Alumni Association)とし、その新会長には Dr. Aung Win (ミャンマー縫製業協会副会長)が選出。



Dr. Aung Win 同窓会新会長

2012年の出来事④

**ミャンマーへの日本人専門家・インターンの派遣**

各種事業を通じて、計26名の日本人専門家をミャンマーに派遣し、産業人材育成機関への指導や、縫製産業の生産管理技術指導、主に食品産業を中心とした企業の品質管理や生産管理に関する現場指導を実施。

また、インターンシップ派遣では計5名の日本人若手人材を、UMFCCIをはじめとする3つの現地機関に約6ヶ月間派遣。



派遣専門家による  
現地指導風景

2012年の出来事⑤

**ミャンマーでの現地研修(海外研修)**

現地の経済発展を阻害している産業構造、経済制度・システム等の改善を図る事業の一環として、ミャンマー工業省傘下の国営企業の経営改善や、ミャンマー人経営幹部のための生産管理などをテーマとした計19の海外セミナーを実施し、年間624名が参加。

8月

9月

10月

11月

★③ミャンマー  
同窓会の組織変更

インターンの派遣(★④)

専門家の派遣(★④)

海外での研修(★⑤)

日本国内での研修

2012年の出来事⑥ 2012年12月

**UMFCCIへの機材貸与**

UMFCCIからの要請を受け、ミャンマーの投資環境等を積極的にアピールし、より一層の外資誘致を促進するため、パソコン等のIT機器を活用したプレゼンテーションスキルに関する専門家指導と機材の貸与を実施。



12月12日には、UMFCCIにて機材貸与式を開催。

貸与された機材を使った専門家の指導

2012年の出来事⑦

**日本へ招聘して実施する国内研修（受入研修）**

主に貿易投資の円滑化を支援する事業やインフラシステム分野の人材育成事業により、211名のミャンマー人産業人材を日本に招聘し受入研修を実施。

特に、専門家派遣や海外研修を効果的に組み合わせ、生産管理（縫製産業・食品産業経営者対象）や資源開発・エネルギー政策に関するテーマに関する研修を実施。



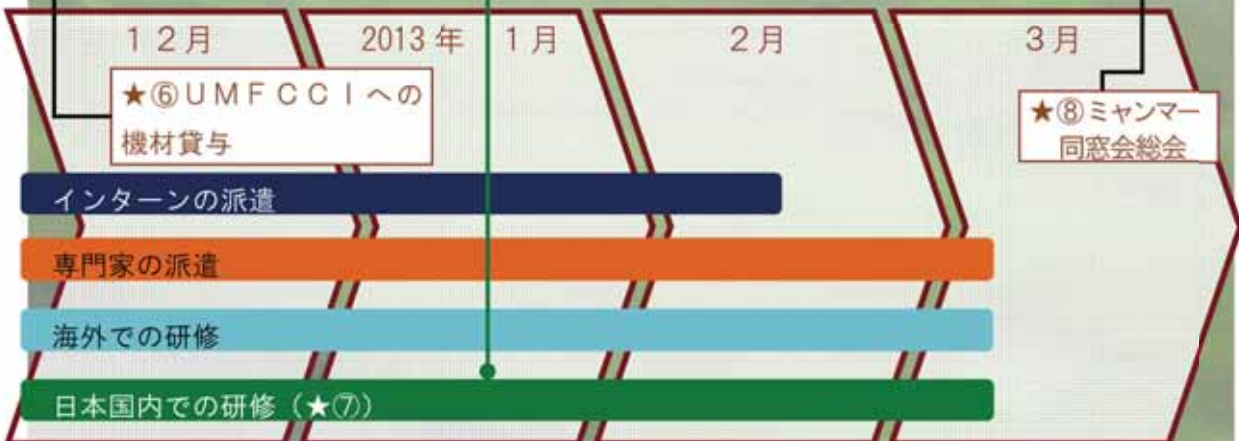
日本の鉱山開発の現場を視察

2012年の出来事⑧ 2013年3月31日

**ミャンマー同窓会総会の開催**

ミャンマー同窓会がヤンゴンで総会を開催し、約100名が参加。その内約60名は、2012年度の円滑化事業で実施した生産管理コース、食品コースに参加した帰国研修生等。

また、その全員が同窓会会員になると同時に、若手会員22人によりワーキンググループが発足。



## 【特集3】日本人のグローバル化支援

～海外インターンシップ派遣～

HIDAは 2012 年度、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と共に、経済産業省から「グローバル人材育成インターンシップ派遣事業」を受託し、実施しました。

日本人の若手社会人・学生と開発途上国の企業、団体をマッチングし、インターン生として海外に派遣する事業を行い、インターンシップ(就労体験)を通じて開発途上国における人脈を構築し、グローバルに活躍できる人材を育成しました。

## インターンシップとは...

企業や団体等での実務的な就労体験。業務補助や関連企業・団体への視察、関連企業・団体等とのネットワーク構築のための各種関連セミナーへの参加・意見交換、両国の商習慣の理解促進に向けたプレゼンテーションの実施等。

## インターンシップ派遣事業概要

日本の若手人材を開発途上国の政府、政府系機関、業界団体、現地企業などに派遣し、海外での実務的なインターンシップを通じて、日本と派遣国との経済協力強化とビジネス関係の発展を担う架け橋となり得る人材を育成する事業。

### ～・～・～ HIDA の知見・ノウハウを活かした事業実施 ～・～・～

#### ● AOTS 同窓会や海外ネットワークの活用

アジアを中心とした8つのAOTS同窓会とMOUを締結し、インターン派遣期間中の受入機関との各種調整、インターンシップ進捗確認等、円滑な事業執行に対する協力体制を構築。また、HIDAの海外ネットワークを活用して、現地受入機関を開拓。

#### ● 派遣期間中の危機管理・安全管理対策

専門家派遣事業によって蓄積しているノウハウを活かし、「危機管理・安全管理に係るインターン生の行動マニュアル」を作成、インターン生に配布。また、日本貿易振興機構(JETRO)の海外事務所やHIDA海外事務所による月1回の安否確認や週間報告書を通しインターン生の安否確認、インターンシップ進捗状況を把握。

## 2012年度のインターン派遣実績

長期派遣プログラム（対象：社会人・学生）

| 派遣国     | 受入機関数 | インターン数 |
|---------|-------|--------|
| インドネシア  | 8 機関  | 16 人   |
| ミャンマー   | 3 機関  | 5 人    |
| フィリピン   | 5 機関  | 12 人   |
| タイ      | 3 機関  | 4 人    |
| ベトナム    | 16 機関 | 21 人   |
| バングラデシュ | 4 機関  | 5 人    |
| インド     | 13 機関 | 19 人   |
| スリランカ   | 2 機関  | 2 人    |
| セルビア    | 1 機関  | 1 人    |
| ペルー     | 1 機関  | 1 人    |
| 合計      | 56 機関 | 86 人   |

短期派遣プログラム（対象：学生）

| 派遣国    | 受入機関数 | インターン数 |
|--------|-------|--------|
| 中国     | 5 機関  | 5 人    |
| インドネシア | 2 機関  | 3 人    |
| マレーシア  | 1 機関  | 1 人    |
| フィリピン  | 6 機関  | 7 人    |
| タイ     | 6 機関  | 6 人    |
| ベトナム   | 6 機関  | 7 人    |
| インド    | 1 機関  | 1 人    |
| 合計     | 27 機関 | 30 人   |

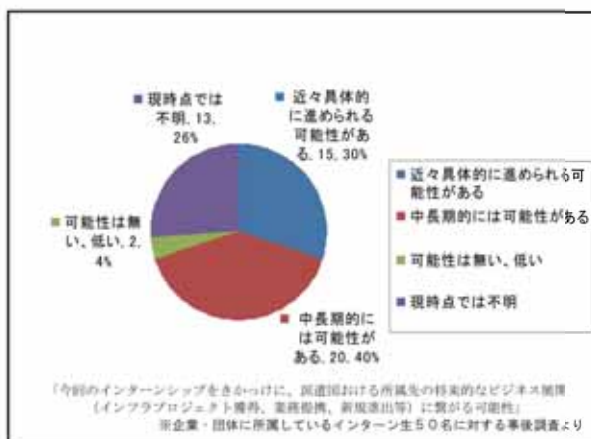
## インターンシップ派遣事業の成果

#### ● 派遣国での人的ネットワークの構築

約半数のインターン生が、「帰国後も引き続き交流・連絡を続けられそうな現地企業・機関の関係者は凡そ10名を超える」と回答。

#### ● 将来的なビジネス展開につながる可能性

7割のインターン生が、「今回のインターンシップをきっかけに、派遣国における所属先の将来的なビジネス展開につながる可能性がある」と回答。



## 事例① インフラ・資源関連の派遣

### インターン所属企業の概要

企業名：三菱商事株式会社  
所在地：東京都千代田区  
設立：1950年  
従業員数：5,815名（2013年3月31日現在）

### 受入機関の概要

受入機関名：Ministry of Energy and Mines  
of Peru  
（ペルー共和国エネルギー鉱山省）

所在地：ペルー・リマ

派遣期間：6ヶ月

鉱山開発に関する許認可制度の理解や、現地でのビジネスネットワークを構築。語学力を含む折衝能力が向上

### インターンシップの内容・目的

#### 目的

ペルー経済における鉱山の重要性や受入機関の権限、役割、組織構造を理解するとともに、鉱山開発に関する操業（環境）許認可審査プロセス、審査基準を把握する。ペルーでの鉱山投資ビジネスに活用できる人的ネットワークを構築する。

#### 主なインターンシップ内容

- ・開発許認可申請書類・契約書の読み込み
- ・旧廃止鉱山のリハビリテーション
- ・世界の銅市場・需要分析、ペルー銅鉱山の国際競争力分析、プレゼンテーション
- ・海外投資家向け投資促進資料作成

## 事例② 中小企業からの派遣

### インターン所属企業の概要

企業名：株式会社日吉  
所在地：滋賀県近江八幡市  
設立：1958年  
従業員数：255名

### 受入機関の概要

受入機関名：ベトナム天然資源環境省  
環境観測センター（CEM）

所在地：ベトナム・ハノイ

派遣期間：3ヶ月

交流、討論、実地調査、制度理解、自社技術のセールス、プレゼンテーションなど、現地とのビジネスに必要な業務を総合的に経験

### インターンシップの内容・目的

#### 目的

現在推進中の事業である残留性有機汚染物質(POPs)分析業務のベトナムにおける担当部局であるCEMで、ベトナム国内の分析事情、法整備を学ぶ。担当部局及び関係機関との連携を図り、所属企業商品のベトナムにおける認知活動を経て、現地の法制度に準じた商業化による事業展開につなげる。

#### 主なインターンシップ内容

- ・有機塩素系農薬の実験手順書作成
- ・ダイオキシン分析において高分解能ガスクロマトグラフ質量分析と異なる新しい測定方法として導入を検討している生物検定法の技術指導

### 事例③ 中小企業からの派遣

#### インターン所属企業の概要

企業名：小林桂株式会社

所在地：兵庫県神戸市

設立：1944年

従業員数：67名

#### 受入機関の概要

受入機関名：Talawakelle Tea Estates PLC

(民間企業)

\* 一部期間は Japan Sri Lanka Technical  
and Cultural Association

所在地：スリランカ・コロンボ

派遣期間：6ヶ月

紅茶栽培ビジネスについて、現地の担当者から栽培～生産まで包括的な知識を習得

#### インターンシップの内容・目的

##### 目的

開発途上国のビジネス環境や、ワーカールベルの就業意識、日本と国際社会での認識の違いなどを調査し、今後の海外ビジネスへの基礎知識を習得する。また、茶葉への知識、国際マーケットについても学習し、先のビジネスへ向けた市場調査を行う。

##### 主なインターンシップ内容

- ・紅茶のプランテーション栽培（農業、堆肥、肥料の使用、安全管理）、製造工程、グレード・品質評価、テイस्टィング等についての現地研修
- ・お茶だけでなく、食品、縫製など様々な企業の製造およびマネジメントの見学及び学習

### 事例④ 学生の派遣

#### インターン所属先の概要

大学名：名古屋大学大学院

学部：国際言語文化研究科

#### 受入機関の概要

受入機関名：ABK - AOTS DOSOKAI,

Tamilnadu Centre

(非営利団体、日本語教育などによる現地人材育成を実施)

所在地：インド・チェンナイ

派遣期間：4ヶ月

将来の就職活動やキャリア開発に活かせる経験を習得

#### インターンシップの内容・目的

##### 目的

インドにおける日本語普及に貢献する。また、インドの日系企業のニーズについて理解するとともに、グローバル人材として活躍するための能力を向上させる。

##### 主なインターンシップ内容

- ・日系及び現地企業の視察や翻訳などの事務作業
- ・日本語教育のためのコンテンツ開発や日本語教師として講義の担当
- ・日本語教育や日本文化推進行事の企画・運営

# 2012 年度 テーマ別事業報告

---







# 1 産業技術

・経済産業人材育成支援事業

## 現地法人への技術移転促進

**昨** 今の開発途上国における高い経済成長を背景に産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きく膨らむとともに、

国際分業体制が進化しており、実体経済の担い手である開発途上国の企業においては国際競争力を強化するための固有技術や管理技術の更なるレベルアップが急務とされています。

HIDA では官民連携による産業技術に関わる人材育成支援事業（国庫補助事業）を通じ、開発途上国の産業技術ニーズを的確に捉え、機動的且つ集中的に技術移転を図っています。本取り組みは、日本政府が閣議決定した「新成長戦略」にある「アジアを中心とした途上国の成長を日本の成長に取り込む」ことを具現化することにつながります。

2012年度の産業技術をテーマとした取り組みでは、インフラシステム等の政策的重点分野の国際展開促進や、中小企業をはじめとする日系企業の海外展開の円滑化を重点に置いた研修および専門家派遣事業を行いました。



企業で研修中の研修生

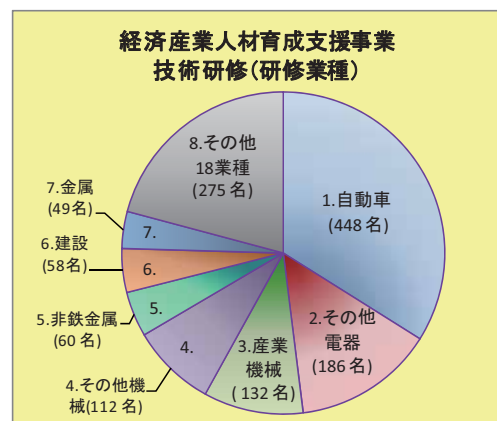
開発途上国の技術者を日本に受け入れ、日本企業で製造技術等の固有技術を習得することを目的とした技術研修では、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の95%超をアジア諸国からの研修生が占めました。その中でも昨今日本企業の

進出が著しく、アジアの成長を牽引しているタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンなどのASEAN地域からの研修生が約68%でした。

経済産業人材育成支援事業  
【受入・技術研修】

| 地域        | 人数            |
|-----------|---------------|
| ASEAN     | 869名          |
| 東北アジア     | 312名          |
| 南アジア      | 92名           |
| 中南米       | 36名           |
| アフリカ      | 4名            |
| 大洋州       | 3名            |
| 中東        | 2名            |
| 中央アジア     | 2名            |
| <b>総計</b> | <b>1,320名</b> |

研修分野については、自動車分野を筆頭に、その他電器（電子部品、IT等）、産業機械、その他機械と続いています。技術研修の内容を見ると、自動車分野は設計、製造技術、生産管理、品質管理、保守・保全技術に関する研修が、その他電器分野では、コンピュータ・ソフト開発や自動車に搭載する電装品関連の技術に関する研修が主となっています。



研修生が日本企業で実務、非実務形式による個別研修（実地研修）を円滑に行い、研修計画に沿って固有技術を習得し、母国での技術移転を実現するためには、日本での生活環境・研修環境に適応するた

めの能力や、日本で学んだことを「活かす」「伝える」「広める」ための能力、日本企業文化への親和性や日本語コミュニケーション能力が必要であると考えます。そこで、HIDA では、日本語研修や日本の文化社会事情を理解するための導入研修を実施しています。また、実地研修が円滑に進行するように、研修計画の作成指導や実地研修状況のモニタリングを行うなどのフォローを実施しています。

開発途上国の民間企業の製造現場や教育機関等に日本の産業界で培われた優れた技術・知見を有する民間の人材を専門家として派遣し、OJT 方式による技術指導を行う専門家派遣事業では、限られた予算の中で制度を利用する企業を拡大することにも注力し、1 案件当たりの派遣日数を短縮し、新規案件を優先するなど、利用企業の数を増やす取り組みを行いました。



現地の企業で指導を行う専門家

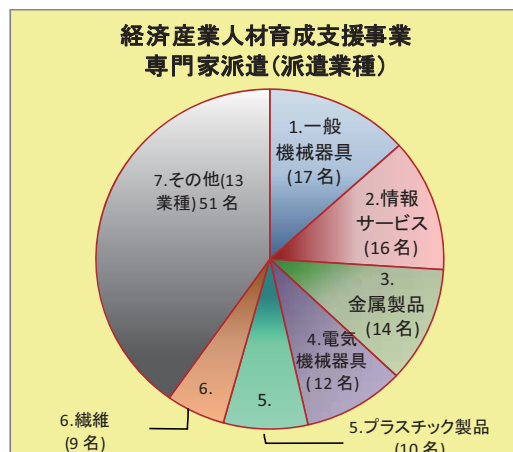
2012 年度に最も多くの専門家を派遣した国はタイの 33 名で、ASEAN 地域に対しては全体の約 74% にあたる 94 名を派遣しました。

**経済産業人材育成支援事業  
【専門家派遣】**

| 地域        | 人数           |
|-----------|--------------|
| ASEAN     | 94 名         |
| 東北アジア     | 31 名         |
| 南アジア      | 2 名          |
| <b>総計</b> | <b>127 名</b> |

専門家を受け入れた現地企業の業種としては、一般機械器具が 17 名（13%）と最も多く、次いで情報サービス 16 名（13%）、金属製品 14 名（11%）、

電気機械器具 12 名（9%）、プラスチック製品 10 名（8%）となりました。



昨今、中小企業やサービス業といった製造業以外の企業の海外展開が加速しており、人材育成のニーズも多様化しています。そこで HIDA は定例の事業説明会に加えて、日本各地の経済産業局、中小企業関連団体、地方銀行、都道府県関連機関などと協力し、外部での事業説明会を実施し、受入研修制度や専門家派遣制度の利用促進を図りました。また、東京と大阪で開催された中小企業の海外展開のサポートをテーマとした中小企業総合展に出展し、制度利用促進を図りました。

その結果、研修事業では、日本国内の研修生受入企業 269 社のうち、約 58%にあたる 155 社が中小企業の利用となり、新規受入企業についても 56 社のうち 51 社が中小企業でした。また、専門家派遣事業では、制度利用した派遣企業 122 社のうち、115 社が中小企業であり、そのうち 56 社が新規派遣企業となりました。



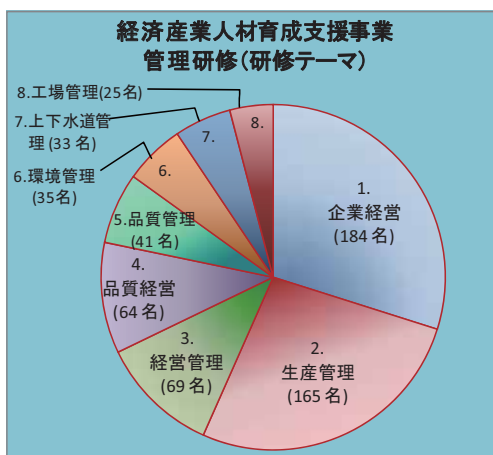
## 2 経営管理

・経済産業人材育成支援事業  
・新国際協力事業

### 管理技術の普及による現地産業界の活性化

**H**IDAでは、1968年以降、企業経営や工場管理などに必要な各種経営管理手法の習得を目的とした管理研修を実施し、開発途上国の産業界の幅広いニーズに対応する人材育成を行っています。

2012年度については、これまでHIDAが長年にわたり実施してきた官民連携による産業技術に関わる人材育成支援事業（国庫補助事業）において、製造業を中心とした生産管理や企業経営、品質管理といった経営管理をテーマとした管理研修コースに加え、日本の政策的重点分野に基づいた開発途上国の産業人材を育成するために、火力、揚力、天然ガス発電における運営管理・発電関連技術や、水インフラにおける水循環技術・省エネ技術・再資源化技術、グリーンプロダクティビティの概念や省エネ活動と廃棄物処理を考慮した環境管理技術などに関する管理技術を実際の応用例を通して身に付ける管理研修コースを新規に実施しました。



研修参加者を派遣する企業は、前述の技術研修（日本企業の独資、合弁、提携先などが大多数を占める）とは異なり、現地資本の企業の割合が高い特

徴があり、これらの現地企業の中には、日本企業と取引をしている企業や日本企業との間で将来ビジネス・パートナーとなりうる可能性のある企業が少なくありません。

対象国としては、タイ、インドネシア、インド、ベトナムなど日本企業の海外進出が活発な国地域を重点的に実施していますが、限られた事業予算でその他のアジア諸国やアフリカ、中南米などを対象とした研修コースや、全ての開発途上国を対象とした研修を各種実施し、様々な国の人材育成ニーズに幅広く応えるよう努めました。

経済産業人材育成支援事業  
【受入・管理研修】

| 地域        | 人数          |
|-----------|-------------|
| ASEAN     | 241名        |
| 南アジア      | 218名        |
| 中南米       | 68名         |
| アフリカ      | 37名         |
| 欧州        | 32名         |
| 中央アジア     | 17名         |
| 中東        | 1名          |
| <b>総計</b> | <b>614名</b> |

また、他にも、企業経営や工場管理に必要な基礎的管理手法を現地で幅広く普及するため、日本から講師を派遣する海外研修も実施しました。

海外研修では、受入研修に参加した研修生が帰国後に日本で習得した技術を自社で展開しやすいよう現地産業人材を対象に受入研修を補完する形で実施する研修と、現地の主要産業における人材育成ニーズに対応する研修を行いました。

経済産業人材育成支援事業  
【海外研修】

| 地域        | 国      | 人数          |
|-----------|--------|-------------|
| ASEAN     | タイ     | 76名         |
|           | インドネシア | 59名         |
|           | ベトナム   | 44名         |
|           | フィリピン  | 32名         |
|           | マレーシア  | 24名         |
| 南アジア      |        | 46名         |
|           | インド    | 46名         |
| <b>総計</b> |        | <b>281名</b> |

さらに、HIDA のこれまでの海外人材育成の経験と国内外のネットワークを活かし、経営管理に関する各国産業界の個別ニーズに迅速に対応するため、HIDA が独自に企画運営する新国際協力事業・管理研修型セミナーも実施しました。

2012年度 新国際協力事業 管理研修型セミナー

| No. | 訪日セミナー                | 対象国(参加国数)  | 参加者 | 合計   |
|-----|-----------------------|------------|-----|------|
| 1   | 生産管理高度化セミナー           | 各国(6カ国)    | 7名  | 103名 |
| 2   | 生産性向上セミナー             | 各国(2カ国)    | 18名 |      |
| 3   | 高効率生産システムセミナー         | スリランカ(1カ国) | 20名 |      |
| 4   | 中国営業責任者向け経営管理知識向上セミナー | 中国(1カ国)    | 29名 |      |
| 5   | スリランカ銀行業対象セミナー        | スリランカ(1カ国) | 15名 |      |
| 6   | 生産管理高度化セミナー           | 各国(6カ国)    | 14名 |      |
| No. | 海外セミナー(現地企業との共催)      | 対象国(参加国数)  | 参加者 |      |
| 1   | 人と組織の問題解決手法           | インド(1カ国)   | 16名 |      |

### 事例① 品質経営研修

経営管理:《経済産業人材育成支援事業・管理研修》

「品質経営研修コース」は、企業の上級管理者を対象とした管理研修コースで、総合的品質経営(Total Quality Management, TQM)の本質とその効果を知り、TQMを導入・推進するために彼らが果たすべき役割を学ぶものです。2012年度のコースは、2013年1月23日から2月6日まで実施され、14カ国から23名が参加しました。

本コースでは、TQM研究界の第一人者である東京理科大学名誉教授狩野紀昭先生にカリキュラムの構成についてアドバイスを頂きました。また、「TQMは製品やサービスの品質を向上させることで『より良い経営』を目指す会社にとって、合理的で大変便利なツールだが、あくまで『より良い経営』を実現させるための手段の一つで、TQM自体が目的ではない。」というTQMの本質を解説して頂きました。

本コースの参加者の多くは、コースで習得した知識や経験をもとに勤務先でTQMを導入・推進し、自社の経営改善に貢献しています。

### 事例② 水インフラ技術・運営管理研修

経営管理:《経済産業人材育成支援事業・海外研修》

急速な産業発展を遂げているベトナムでは、政府主導で排水処理規制が強化されており、企業にとって排水処理技術の向上が課題となっています。

そこでHIDAでは、大阪府の協力の下、昨年11月28日からの3日間ベトナム・ホーチミン市で排水処理技術に関する海外研修を実施しました。

本海外研修は、直前に日本で行われた「アジア産業排水処理技術・施設管理研修コース(略称PAWW)」を補完するもので、実際に工場排水処理施設管理を行っている責任者・担当者を主な対象とし、排水処理技術や管理手法をスムーズに導入するための重要性を認識してもらう機会としました。

内容は排水処理技術と水質監視の手法の実践的な解説が中心で、講義だけでなく演習も織り交ぜました。

そして、最終日には参加者が所属する企業の排水処理技術や管理手法を向上させるためのアクションプランを作成し、その内容を発表しました。

### 事例③ 生産管理高度化セミナー

経営管理:《新国際協力事業・管理研修型訪日セミナー》

トヨタ生産システム(TPS)を実践しているが、さらにレベルアップするため、あるいは直面している問題を解決するため、TPSの基礎に立ち返り、正確な知識を身につけたい人、またはTPSを導入し職場を改善したいが、TPSを体系的に学んだことがないため、基礎から学び正確な知識を身につけたい人を対象に、TPS検定4級レベルの内容をカリキュラムとして演習、見学を取り入れて実践的効果的に正しいTPSの実践力を身につける管理研修型訪日セミナー、「生産管理高度化セミナー」を2012年4月と2013年2月の計2回実施しました。

海外からあわせて21人が参加し、TPSに関する知識を身につけ、セミナー終了後90%の参加者がTPS検定4級に合格しました。また、補助のない全額参加者負担のプログラムでありながら、参加者の満足度は高く、両回とも5点満点中4.7点と高評価を得ました。



### 3 インフラ

インフラ・システム輸出等促進人材育成事業  
 インフラビジネス等展開支援人材育成事業  
 インフラ・システム獲得支援技術協力事業

#### 日本のインフラシステム輸出の拡大に向けて

**開** 発途上国などの工業化・都市化の進展に伴い、エネルギー、水、交通、通信、都市開発などのインフラシステム開発需要が増大しています。

こうした中、政府の支援を受けた新興国企業や、現地化が先行する欧米企業などに比して、日本企業はプロジェクトの受注に苦戦しています。

インフラシステムのプロジェクト受注のために必要となる現地の産業人材育成を通じ、インフラシステム輸出の促進と東日本大震災からの日本の産業復興などを目的とする事業を実施しました。

インフラシステムのプロジェクト獲得には、プロジェクト形成の早期の段階で、意思決定者や企画立案者といった現地要人に、日本企業の技術の優位性や特徴を十分理解してもらうことが必要です。

そのため、現地要人を日本に招聘、或いは日本人の専門家を現地に派遣するなどの事業を実施しました。



ミャンマー高官によるプラント視察

事業内容については、水処理プラント、発電、鉄道、再生可能エネルギー、情報通信、送配電、宇宙産業といった多岐にわたる分野を実施しました。

また、インフラシステムを始めとする日本の製品の輸出促進と被災地域の産業の活性化への寄与を目的として、日本への研修生の受入研修事業も実施しました。

これらの事業の実績としては、経済成長が著しく、インフラシステムの開発需用が高いアジアを中心に事業を展開しました。

#### インフラ関連事業 【要人招聘】

| 地域        | 人数           |
|-----------|--------------|
| ASEAN     | 330 名        |
| 南アジア      | 70 名         |
| 東北アジア     | 69 名         |
| アフリカ      | 18 名         |
| 中東        | 18 名         |
| 欧州        | 11 名         |
| 中南米       | 5 名          |
| <b>総計</b> | <b>521 名</b> |

#### インフラ関連事業 【専門家派遣】

| 地域        | 人数          |
|-----------|-------------|
| ASEAN     | 51 名        |
| 東北アジア     | 24 名        |
| 欧州        | 10 名        |
| 中東        | 5 名         |
| 南アジア      | 3 名         |
| 中南米       | 3 名         |
| <b>総計</b> | <b>96 名</b> |

#### インフラ関連事業 【受入研修】

| 地域        | 人数           |
|-----------|--------------|
| ASEAN     | 200 名        |
| 中南米       | 38 名         |
| 東北アジア     | 14 名         |
| 南アジア      | 13 名         |
| アフリカ      | 3 名          |
| <b>総計</b> | <b>268 名</b> |

これらの事業は、事業主旨に鑑みた厳密な案件審査、企業活動情報の守秘義務や、要人などへの適切な対応などに特に十分注意を払い、事業を実施しました。

また、東日本大震災からの日本の産業復興などを目的とする事業については、被災地域経済への貢献について十分に審査を行った上で事業を実施しました。

### 事例 インフラ獲得支援(地球観測衛星プロジェクト)

ニーズ調査及び事業の委託元である経済産業省への調査結果報告・案件候補の選定プロセスを経て、日本の大手総合電器メーカーが中心となっている新興国での地球観測衛星プロジェクトの受注支援の事業を行いました。

まず専門家派遣スキームにより、現地にて政府関係機関などの上層部に対する技術紹介や、実務に従事する国営企業の技術者などへの具体的な事例紹介等を行いました。次に、招聘研修スキームにより、政府機関関係者に対する実物での技術紹介や日本側の要人との意見交換、技術者への実務的な技術研修という2種類の招聘研修を行いました。その際には、専門家による現地でのプレゼンテーションが好評だったことから、当初の招聘計画になかった国営企業の経営幹部もあわせて来日することになりました。

競合国メーカーによる現行機の性能が問題となっていることから、本プロジェクトでは高い技術レベルが求められています。

これらの一連の取り組みにより、現地関係者に対して日本企業が保有する高い技術の理解が促進すると共に、日本側にとっても現地の詳細なニーズや現状を把握することができ、今後のプロジェクト受注が期待されています。



専門家による現地でのプレゼンテーション





## 4 グローバル化

### 日本企業の国際化支援

インフラビジネス等展開支援人材育成事業  
 ～グローバル人材育成インターンシップ派遣事業～  
 ・新国際協力事業  
 ・専門家育成事業

**海** 外的新興国市場の急成長や経済のグローバル化の進展に伴い、企業の大小を問わず、開発途上国を中心とした海外市場の獲得や企業活動の海外展開が重要な課題となっています。

一方で、日本の若手社会人・学生の国内志向が大きな問題となっており、海外で活躍できるグローバル人材の育成ニーズが高まっています。

そこで、HIDA では開発途上国の政府・政府系機関、民間企業などに日本の若手社会人・学生を派遣し、海外の現場でのインターンシップ（就労体験）機会を提供する事業を行いました。

（※詳細は特集3を参照）

2012 年度の実績としては、派遣期間が3 カ月から6 カ月の若手社会人・学生を対象とした「長期派遣プログラム」として86 名、学生を対象とした2

週間から3 週間の「短期派遣プログラム」で30 名の合計116 名を派遣しました。また、長期派遣プログラムの派遣前に行った国内事前研修にはインドネシアやインドなどの海外5 カ国から15 名のビジネスパーソンを日本に招聘して、インターンと合同でグローバル人材に必要なビジネススキルやコミュニケーション能力を習得する研修を行いました。

その他、自主事業の一環で日本の中小・中堅企業に所属する日本人専門家候補を海外の現地法人に派遣し、ベテラン技術者の指導のもと、OJT によるローカル人材への指導体験や現地裾野産業に関する調査体験の場を提供し、現地法人で将来技術指導ができるような能力向上を図る取り組みや、国内企業からの要望に応じて、企業の日本人社員等を対象とした異文化コミュニケーション研修も実施しました。



## 5 経済制度 ・システム



・貿易投資円滑化支援事業

標準化によるスムーズな通商に向けて

**世** 界経済のグローバル化やアジアを中心とした開発途上国との経済連携の強化が進展する中で、経済活動がスムーズに行われるための、各国相互の利益となる経済制度・システムを整備・構築していくことは急務となっています。

そこで、開発途上国の自立かつ持続的な経済発展や日本からの貿易投資の拡大を図るため、経済発展を阻害している産業構造、経済制度・システム等の改善を図り、日本の経済発展の基盤となった技術やシステムといった産業基盤やソフトインフラ等の整備・普及を進める事業を実施しました。

事業内容としては、知的財産権の保護、基準認証の制度整備・共通化、物流の効率化、環境保護・省エネルギーの推進、産業人材育成の5つを重点分野とし、それらに関するテーマを中心に、研修事業（日本国内での受入研修、および海外研修）と、専門家派遣による現地カウンターパートに対する指導を効果的に組み合わせ、相乗効果により本事業の成果を高めることに留意した取り組みを行いました。

### 重点5分野

- ・知的財産権の保護
- ・基準認証の制度整備・共通化
- ・物流の効率化
- ・環境保護・省エネルギーの推進
- ・産業人材育成

事業実施国については、2012年度は、ミャンマーやインドなどアジアの新興国により重点を置き実施しました。

### 貿易投資円滑化支援事業 【受入研修】

| 地域        | 人数          |
|-----------|-------------|
| ASEAN     | 599名        |
| 南アジア      | 100名        |
| 中南米       | 18名         |
| 東北アジア     | 14名         |
| <b>総計</b> | <b>731名</b> |

### 貿易投資円滑化支援事業 【海外研修】

| 地域        | 国     | 人数          |
|-----------|-------|-------------|
| ASEAN     |       | 812名        |
|           | ミャンマー | 624名        |
|           | フィリピン | 113名        |
|           | マレーシア | 48名         |
|           | ベトナム  | 27名         |
| 南アジア      |       | 61名         |
|           | インド   | 61名         |
| <b>総計</b> |       | <b>873名</b> |

### 貿易投資円滑化支援事業 【専門家派遣】

| 地域        | 人数          |
|-----------|-------------|
| ASEAN     | 99名         |
| 南アジア      | 10名         |
| 東北アジア     | 7名          |
| アフリカ      | 7名          |
| 中南米       | 3名          |
| <b>総計</b> | <b>126名</b> |

その結果、本事業の研修参加者人数を国別に見ると、ミャンマーが最も多く764名で全体の約46%、タイが187名、インドが161名、ベトナムが151名、フィリピンが127名となり、以上の5カ国で全体の約87%を占めました。

また、専門家派遣についても ASEAN を中心とした



派遣により、全体の約 80%を ASEAN への派遣で占めました。

本事業の成果に関しては、過去に実施した案件も含めて研修・専門家派遣実施後の追跡調査を行い、効果の発現状況の把握や研修参加者・派遣専門家等から事業に関するフィードバックを収集し、事業の改善につなげました。

本事業が開発途上国の自立かつ持続的な経済発展に貢献するとともに、日本と共通した産業基盤整備が進むことで、現地と貿易取引等を行う日本産業界への裨益につながることを期待されます。

### 事例 ミャンマー産業人材育成機関支援

1962 年のビルマ式社会主義導入や 1988 年以降の軍事政権とそれに反対する欧米の経済制裁などにより、ミャンマーの産業界は外国との交流が制限され、情報や技術が十分に入らない状況でした。

しかし、2011 年の新政権発足で、日本を含む諸外国が、ミャンマーの労働力、また、将来的な市場に注目し、各国の政府関係者、企業関係者がミャンマーを訪問するなど状況が一変しています。急激な経済発展に伴い質の高い産業人材は極めて不足しており、経営トップから末端の労働者に至るまで産業人材の育成が急務とされています。

そこで HIDA では、ミャンマーの経済制度・システムの構築の一環として、産業人材育成機関としての機能を有しているミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)に対し、産業人材育成研修コース策定やミャンマー人研修コーディネーターの育成などを行なう支援事業を行いました。

本事業を通じて、UMFCCIが、自立的、継続的に産業人材育成コースの企画・立案から実施までできるようになり、日本企業が必要としている現地パートナー、中間管理職、技術者、熟練労働者などが育成される仕組みを構築すること、これらの人材育成コースを通じたミャンマー国営企業等の改革が実現されること、また、ミャンマー製造業経営者の経営改善に向けた意識が改革され、経営者自らが現場の問題点の抽出・分析・具体的対策を検討し、工場改善が実践できるようになることで、日本企業がミャンマーに進出するための下地が作られることが期待されます。





## 6 経済連携

・経済連携人材育成支援研修事業（比 EPA 看護コース）  
・経済連携人材育成支援研修事業（比 EPA 介護コース）  
・経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業  
・経済連携促進のための産業高度化推進事業（経済産業人材育成支援専門家派遣事業）  
・経済連携促進のための産業高度化推進事業（日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成事業）

### 経済連携協定（EPA）に基づく互惠関係の構築

日本では、世界の各国地域との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める「経済連携協定」を推進しており、現在 13 の国地域で EPA 協定が発効済み、10 の国地域との間で締結に向けた交渉段階となっています。（2013 年 7 月現在）

HIDA では、日本と各国地域の EPA に基づく様々な分野での協力に関連し、HIDA が持つ知見やノウハウを活かした事業を行いました。

インドネシアとフィリピンについては、日本と両国との経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日したインドネシア人・フィリピン人看護師候補者・介護福祉士候補者に対し、6 ヶ月間の受入研修を実施しました。

来日 6 ヶ月後から始まる病院・介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自律的学習能力」の獲得を目標に、日本語や日本社会文化適

応等を内容とした研修を行いました。

また、マレーシアおよびタイについては、日本と両国間の経済連携協定に基づき、現地の自動車関連企業の競争力強化につながる固有技術の導入や知識の定着を図るために、日本人専門家を現地に派遣し、今後、自立かつ持続的に改善活動に取り組んでいくための指導や現地人トレーナーの養成などを行いました。

特にマレーシアについては、これまでの本取り組みが現地で高く評価され、2013 年度からの事業自立化（現地政府からの委託による実施）につながりました。



見学先の病院で機器の説明を受ける看護師候補者



フィリピンの介護コースの研修生たち



## 7 人事・労務 | 国際経営支援事業

### グローバルな労使関係の構築

**日** 本企業の海外進出が活発化する中、現地での安定的な経営のためには、現地の労使慣行の理解が欠かせません。

そこで、HIDA では日本の労使関係法や人事労務管理、労働事情などの理解を深めることで、参加者諸国の企業・機関の長期的な労働関係の安定を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図る事業を実施しました。

使用者団体指導者（使用者団体およびその会員企業で指導的役割を果たす人材）を日本に招聘して、テーマ別に労使関係や人事労務管理などのセミナー

を行うとともに、過去のセミナー受講者を日本に招き、日本の最新労働事情などの情報提供を行いました。

日本からの進出企業が多いベトナムでは、アジア諸国における企業の戦略的人事管理と若手有能人材の獲得・育成・定着をテーマとしたセミナーを開催し、労使関係情報の交換を行いました。

また、海外の労使慣行情報を日本企業の労働関係者に発信し、相互理解を促進する目的でニュースレターを年2回発行し、HIDA 制度利用企業の人事労務管理担当部署や海外事業担当部署など 1,500 件以上に送付しました。



## 8 日本語 | 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 新国際協力事業

### 現場に即した日本語でのコミュニケーション

**H** I D A は、1959 年以来、産業技術者向けの日本語教育を長年にわたり行ってきました。

現在では、日本企業のグローバル化やダイバシティの促進などの影響から、企業活動において外国人人材との言語及びコミュニケーションの問題は、以前にも増して重要な課題になっています。

そこで HIDA では産業人材への日本語教育に関する長年の経験を活かし、企業内転勤に伴う外国人社員向けの日本語研修なども実施しています。このような新しい取り組みを通じて、企業活動における日本語教育の総合的な課題解決を図り、外国人人材の活躍を支援しています。

また、2013 年 3 月には、経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者や現在看護介護業界で活躍する外国人人材の支援を目的として、2011 年度に引き続き、「看護・介護にかかわる外国人人材のための日本語スピーチコンテスト」を開催しました。当日は、医療・福祉関係者、日本語教育関係者をはじめとして 102 名の方が来場され、日本の医療現場や介護現場の特徴、仕事の進め方の緻密さの違い、母国とのさまざまな環境や考え方の違いなどの発表が行われました。

HIDA としては、グローバルな産業活動に付随するコミュニケーションの課題解決をどう図るかという大局的な観点から、新たな日本語教育事業を様々な形で展開しています。



## 9 その他

国際エネルギー使用合理化等対策事業(招聘・研修)  
産業財産権人材育成協力事業  
産油国研修事業  
中東等産油国投資等促進事業  
日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局事業

### 省エネルギー推進に関する人材育成

地球規模の課題である温暖化の対策としてのCO<sub>2</sub>の削減と経済成長の両立を可能とする省エネルギー技術・手法の開発・普及の重要性が一段と高まっています。

そこで日本の高度な省エネルギー技術の移転・普及を通じて、国際的な省エネルギーを推進し、温室効果ガス削減などの国際貢献を図るために、日本の省エネルギー政策、省エネルギー計測診断技術、省エネルギー推進活動などに関する研修事業を実施しました。

### 産業財産権関連の人材育成支援

アジア太平洋域内の開発途上国において、各国における産業財産権制度の普及のための人材育成支援として、知的財産権関連業務に携わる民間人や法曹関係者、知的財産関係政府職員などを日本に招聘し、研修事業を実施しました。

### 産油国の人材育成支援

日本のエネルギー政策において重要な関係にある中東を中心とした産油国に対する技術協力として、当該諸国との重層的な経済関係構築を目指し、石油関連企業における生産性向上や日本企業の成功事例を学ぶビジネスマネジメント研修を実施しました。

### 日アセアン経済産業協力委員会事務局

1998年の日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)本会合の合意に基づき、アセアン事務局と共同で、本会合や高級事務レベル会合の開催に必要な、関係国との連絡調整、会議の運営、原案の作成などの事務や、AMEICC各種作業部会の活動に必要な会議の運営等の事務・調査研究などの事務局業務を実施しました。

# 2012 年度 地域別事業報告

---

---

## 世界各地域における実績と主な取り組み

### ■ヨーロッパの特徴的な取り組み

- ・トルコ：日本主導で国際標準化されたマテリアルフローコスト会計の管理研修(補助), 輸出指向のマーケティング海外セミナー(自主)
- ・ハンガリー：生産性向上、生産管理高度化訪日セミナー(自主)
- ・ロシア：水インフラ分野の案件獲得・展開支援研修、専門家派遣(受託)

### 【ヨーロッパ】

|      |      |       |
|------|------|-------|
| 受入研修 | 海外研修 | 専門家派遣 |
| 74人  | 40人  | 11人   |

### 【中東】

|      |      |       |
|------|------|-------|
| 受入研修 | 海外研修 | 専門家派遣 |
| 66人  | 1人   | 5人    |

### ■中東の特徴的な取り組み

- ・イラク：石油関連企業における生産性向上研修、送配電、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)
- ・イラン：日本企業の成功事例を学ぶビジネスマネジメント研修(受託)
- ・サウジアラビア：情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)

### 【アフリカ】

|      |      |       |
|------|------|-------|
| 受入研修 | 海外研修 | 専門家派遣 |
| 66人  | 25人  | 7人    |

### ■アフリカの特徴的な取り組み

- ・アフリカ各国：企業経営研修(補助)
- ・エチオピア：企業経営海外セミナー(自主)
- ・エジプト：宇宙産業、鉄道分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)
- ・モザンビーク：石炭技術者育成のための専門家派遣(受託)
- ・南アフリカ：日本企業の電力関連分野のインフラ・システム輸出促進のための技術研修(補助)

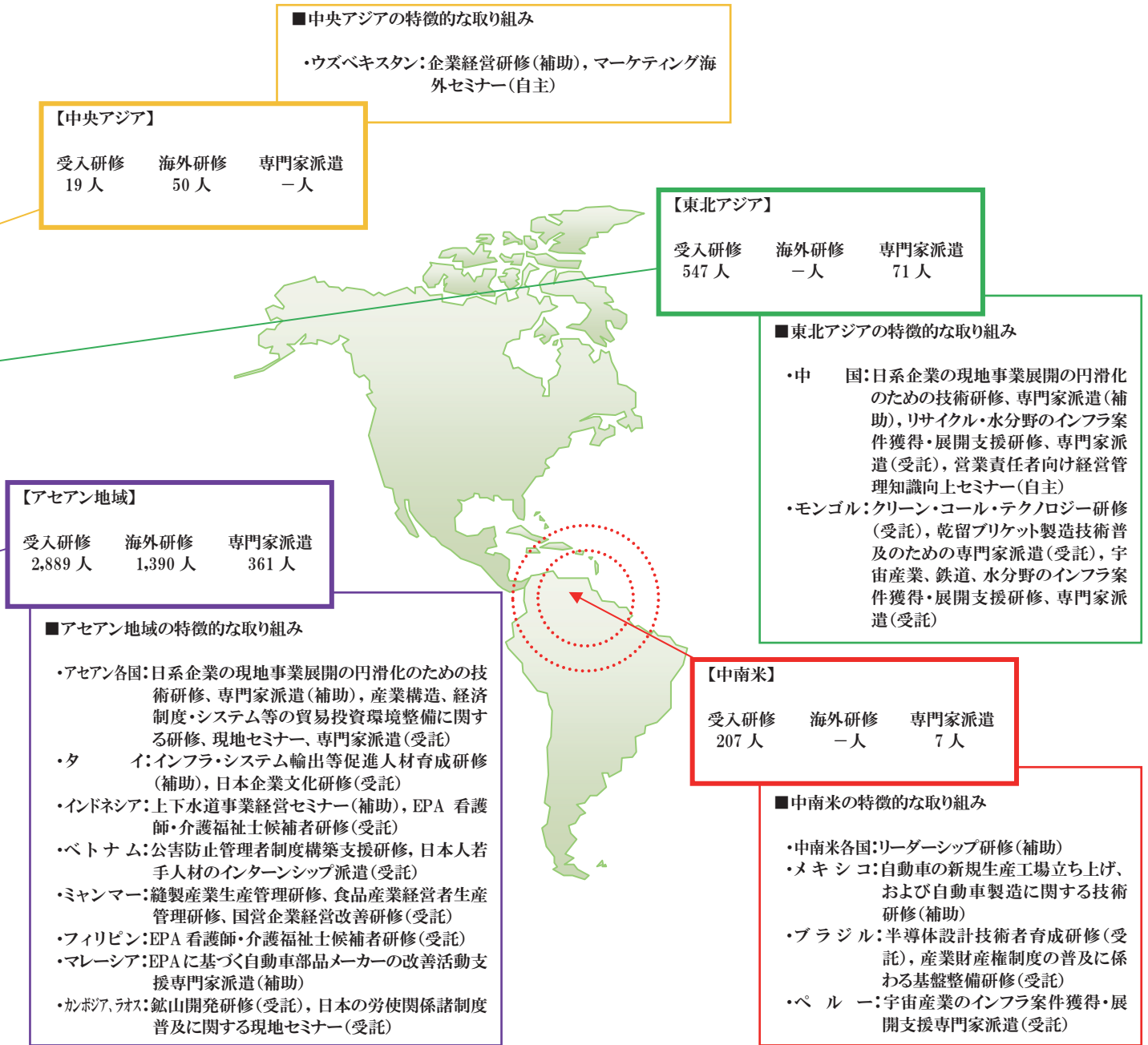
注：専門家派遣人数にはインターン派遣人数を含む。

### 【南アジア】

|      |      |       |
|------|------|-------|
| 受入研修 | 海外研修 | 専門家派遣 |
| 590人 | 370人 | 42人   |

### ■南アジアの特徴的な取り組み

- ・南アジア各国：企業経営/生産管理/品質管理等の管理研修(補助)
- ・インド：日系企業の現地事業展開の円滑化のための技術研修、グリーン鋳造海外セミナー(補助)、産業構造、経済制度・システム等の貿易投資環境整備に関する研修、現地セミナー、専門家派遣(受託)
- ・スリランカ：ブレークスルー思考海外セミナー、高効率生産システムセミナー(自主)
- ・パキスタン：情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)、労使一体の生産性向上に関する海外セミナー(受託)
- ・ Bangladesh: グリーンプロダクティビティ研修(補助)、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)



### 地域戦略方針

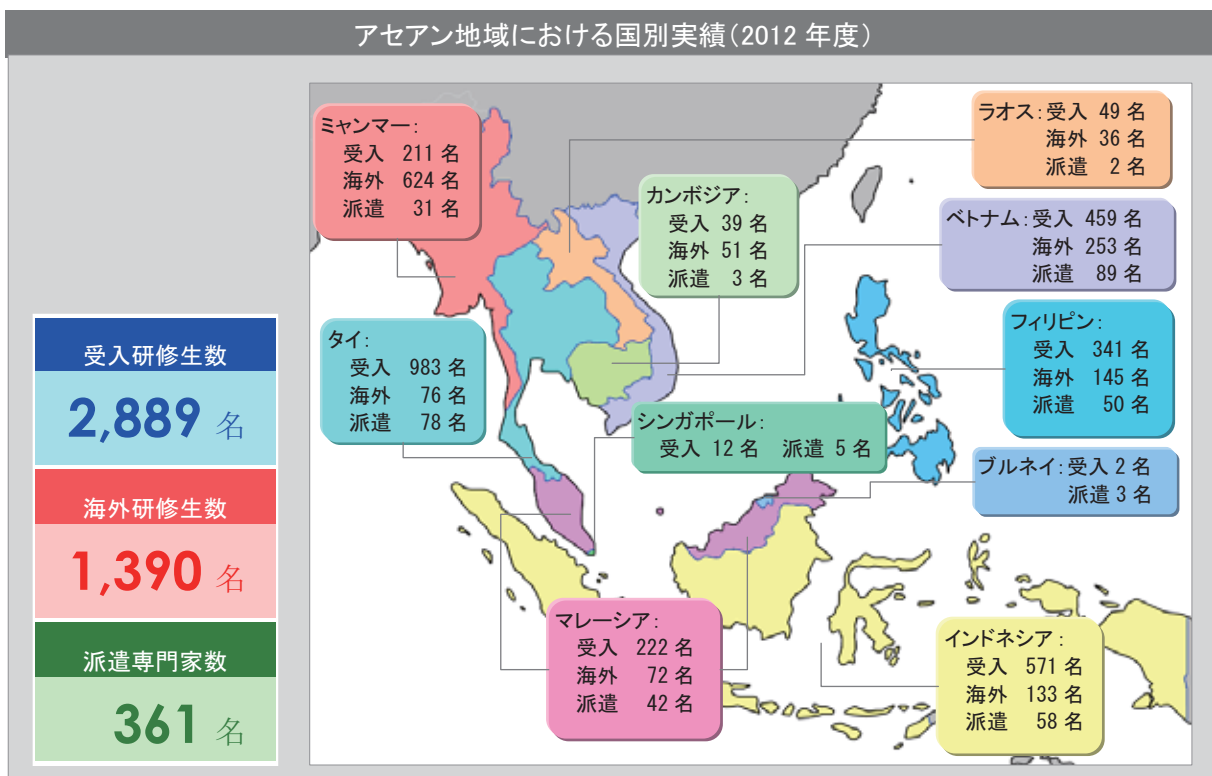
- ① アジア重視
- ② 新興国へのインフラ・システム輸出支援強化
- ③ アジア以外の新興国、資源・エネルギー供給国支援強化
- ④ 同窓会との連携を高めた後発の開発国への支援強化

# 1 アセアン地域



アセアン地域は近年急激な経済成長を遂げ、今や世界経済の牽引役のひとつとして着実な発展を続けています。同地域は 2015 年の「ASEAN 経済共同体」の実現に向けて、経済面、社会面、安全保障面など様々な分野の統合を進めているところであり、新たな成長ステージに向けて加速しているといえます。日本企業の海外進出が加速する中で、中国一辺倒の進出からチャイナリスクを回避しようという動きも顕在化し、チャイナプラスワンとしてアセアンはさらなる注目を浴びています。その中でも、特に経済発展が著しいインドネシアやベトナムに加えて、劇的な政策転換を遂げ民主化改革を進めているミャンマー、またはカンボジアやラオスといった域内の新興国に生産拠点を移転する動きも顕著となっています。

アセアン地域における国別実績(2012 年度)



## 当該地域の主な取り組み

HIDA では、日本政府の新成長戦略やアジア戦略を重視し、アセアン地域に対して、最も多くの事業を展開しています。

2012 年度は、近年同様、アセアン地域の自動車、その他電器（電子部品・IT 等）、化学、産業機械を中心に幅広い業種の日系企業に対して研修制度を

提供し、現地人材への技術移転を通じて現地の日系企業はもとより取引相手である地元企業をも含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上などを図りました。

また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が今後も大きく伸びていくことを見据え、



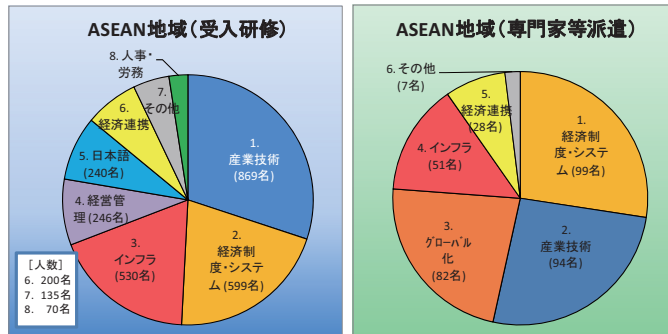
日本のインフラ・システムのパッケージ型輸出を人材育成の観点から支援し、アセアン地域の著しい成長を日本の成長へ取り込む事業を行いました。

アセアン諸国は、2015 年の域内統合を目標に経済連携が進む中で、域内相互の利益に繋がる各種経済制度・システムの整備を行っており、HIDA では、基準認証、物流、環境・省エネ、産業人材育成等の

分野における研修・専門家派遣を実施しました。

また、当年度は、急速な民主化の中で注目を集めているミャンマーに対してより重点的に人材育成支援を行いました。

(※詳細は特集記事 6～9 ページを参照)



**FOCUS** ◆ タイ

2012 年度 HIDA では、タイへ最も多くの人材育成支援を行いました。(研修生・派遣専門家の合算人数ベース)

タイを中心としたアジアの成長を日本に取り込むために、インフラ・システム等の政策的重点分野の国際展開促進や、中小企業をはじめとする日系企業の海外展開の円滑化を主眼とした事業を行い、タイにある自動車、電器、農業機械、産業機械等の日系企業に勤務する産業技術者 370 名以上を日本に受け入れ、製造技術等の固有技術の習得のための研修を行いました。



日本人スタッフから指導を受けるタイ人研修生

また、現地企業や民間団体に対して、製造業やサービス業などの各分野における日本人エキスパート 68 名を専門家としてタイに派遣し、技術指導を行いました。

**FOCUS** ◆ インドネシア

インドネシアについては、インフラ関連や製造業など、現地で展開する様々な分野の日本企業の国際展開促進のための研修や専門家派遣を中心に、受入研修 571 名、海外研修 133 名、専門家等派遣 58 名の実績がありました。

代表的な取り組みとしては、外務省からの委託により、日本とインドネシアとの経済連携協定に基づき、インドネシア人看護師候補者 29 名、介護福祉士候補者 72 名を対象に、日本の国家資格を取得して看護師または介護福祉士として就労するための 6 ヶ月間の受入研修を実施しました。彼らは HIDA での研修を通じて社会文化適応能力、日本語運用能力、自立的学習能力を高め、研修終了後に医療機関、介護施設等での就労を開始しました。



インドネシア人看護師・介護福祉士候補者日本語研修開講式の様子

**FOCUS**

## ◆ ベトナム

2012年度はベトナムから459名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、日本から海外に講師を派遣し、現地機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法や生産管理手法などを学ぶための各種セミナーを開催し、計253名の参加がありました。さらに、日本人若手人材のインターンシップ派遣を含め、計89名の専門家等の派遣を行いました。

特に日本人若手社会人・学生を途上国に派遣するインターンシップ事業では、長期・短期含め、最多の28名をベトナムに送り出し、現地の政府機関、業界団体、民間企業などでの就労機会を提供することで、グローバルな舞台で活躍できる即戦力の人材の育成を行いました。

**FOCUS**

## ◆ フィリピン

2012年度はフィリピンから341名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、現地にて海外研修を行い、145名が参加しました。また、インターンシップの派遣を含め、計50名の日本人専門家等を現地に派遣しました。

国内外の研修や専門家の派遣を通して、中小企業をはじめとする日系企業の海外展開の円滑化や現地のハード・ソフトインフラを含めた貿易投資環境整備などを図りました。

その他には、経済産業省の委託を受け、日本とフィリピンとの経済連携協定に基づき、フィリピン人看護師・介護福祉士候補者計99名に対して、6カ月間の受入研修を実施しました。

**FOCUS**

## ◆ マレーシア

マレーシアについては、インフラ関連、自動車、サービス業などの分野の日本企業の国際展開促進、円滑化に向けた研修や専門家派遣を中心に、受入研修222名、海外研修72名、専門家等派遣42名の実績がありました。

代表的な取り組みとしては、日本とマレーシアの経済連携促進のための産業高度化推進を図るために、マレーシアの自動車部品メーカーの製造工程へのリーンプログラクションシステムの導入・定着に向けた改善活動に関連する専門家を計20名派遣する事業を実施しました。

**FOCUS**

## ◆ カンボジア・ラオス

カンボジア・ラオスについては計88名の産業人材に対して日本国内で研修を行うとともに、人事労務管理に関するセミナーを両国で実施し、計87名が参加しました。また、専門家5名を派遣し、現地で技術指導を行いました。

特に、国内での受入研修では、持続的な鉱山開発に必要な合理的な開発の推進や、開発に伴う危害、鉱害などを未然に防止する日常的な管理体制の構築を図る人材育成を行いました。

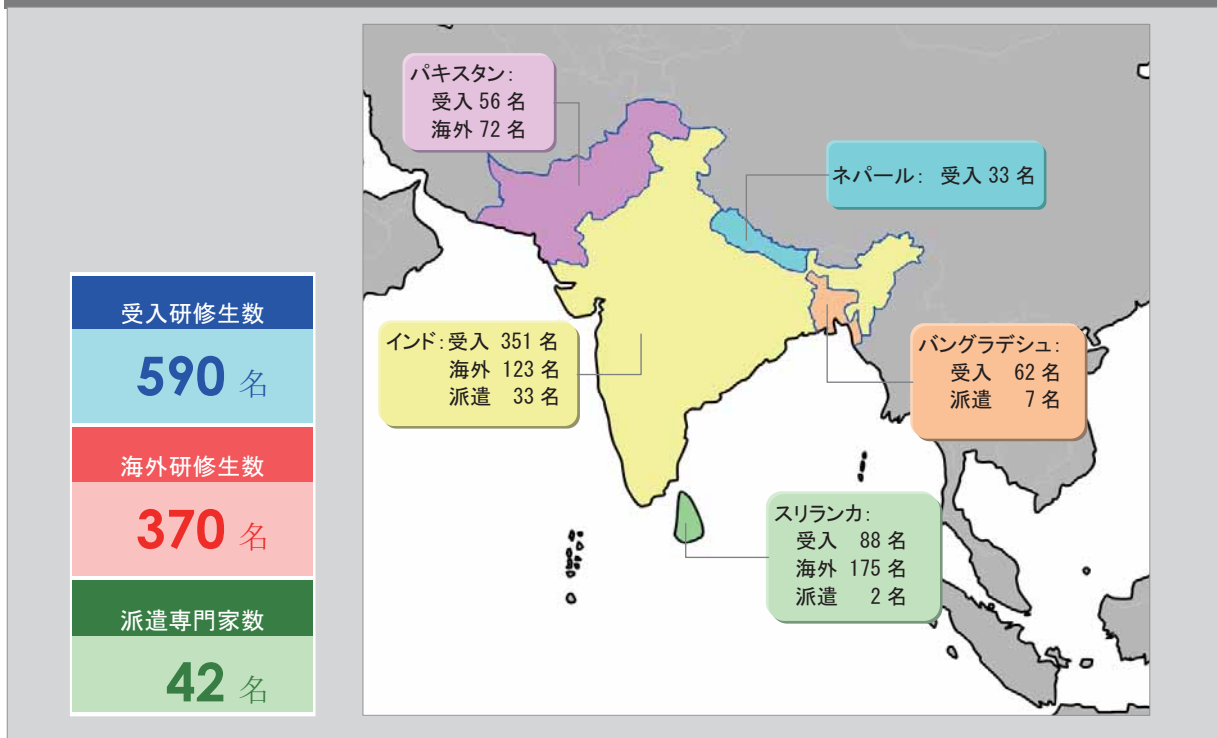
(※本事業はベトナム、ミャンマーでも実施)

# 2 南アジア地域



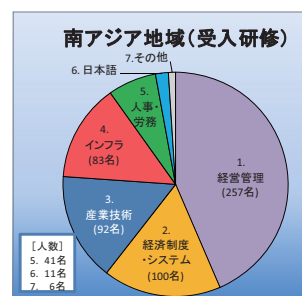
インドをはじめとした南アジア地域は、近年著しい経済成長を遂げており、国内のインフラ整備は急速に進み、豊かな人的資源の存在や中間層の急激な成長にともなう都市化・消費市場拡大など、世界の注目を集めています。また、中東・中央アジア、東南アジア、東北アジアなど各地域のアクセスポイントとして、各国と結びつきが強く、国際経済においても存在感が増しつつあります。その一方で、宗教・民族などの多様性に起因する社会的な問題も有しており、同地域の安定的な発展はアジアの発展にとって不可欠な要素であるといえます。特にインドに関しては、現地に進出する日本企業が 1,000 社を超え、今後も投資や貿易の拡大が予想される中であって、現地の人材育成に関するニーズはますます高まりつつある状況です。

南アジア地域における国別実績(2012 年度)



## 当該地域の主な取り組み

HIDA では同地域に対し、特に日本企業の現地展開につながる協力の強化を図っているところです。インドでは自動車等の製造や産業機械といったインフラ関連分野の技術協力を推進しています。その他の国では主に管理者への研修を通じてビジネス環境改善等に貢献する人材育成を行いました。



2012年度、HIDA ではインドから 351 名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、インド現地では、123 名に対する各種セミナーを開催しました。また、13 名の日本人専門家をインドに派遣して、現地企業等にて技術指導を行うとともに、日本人若手人材 20 名をインターンとして派遣しました。

インドでは特に企業経営や生産管理、品質管理など日本の管理技術についての人材育成ニーズが高く、インドを対象とした企業経営や生産管理、現場改善などの数多くの研修を実施しました。その他、現地の産業構造、経済制度、システムの改善を図る目的で、環境・省エネ、基準認証、インフラ開発の分野の研修、専門家派遣を行いました。

代表的な例としては、2012 年度の新たな取り組みとして、インド・西ベンガル州コルカタにて、AOTS カルカタ同窓会の協力のもと、社団法人日本鑄造協会とインド鑄造協会から後援を得て、「グリーン鑄造セミナー」を行いました。



「グリーン鑄造セミナー」での現地工場見学

本セミナーは環境、省エネ、省資源、職場環境に配慮した鑄造に関する理解を深める主旨で実施され、2013 年 1 月のコルカタでの国際鑄造見本市 (IFEX) 開催や、コルカタ近郊に設立予定の鑄造専用工業団地の建設などの動きに合わせて、現地の鑄造関連企業の人材育成に貢献しました。また、日本企業の海外進出の基盤整備、側面支援の一助になりました。

スリランカについては、現地で活発な活動を行っている AOTS スリランカ同窓会から様々な案件要請を受け、企業経営、生産性向上などをテーマとした管理研修型の訪日セミナーを中心に、88 名に対する受入研修、175 名への海外研修を行いました。

また、スリランカ同窓会をインターンシップ派遣先として、日本人の若手社会人 2 名を現地に派遣しました。



スリランカを対象とした管理研修セミナーの様子

日本国内での研修のうち特徴的な取り組み事例としては、スリランカの金融業の経営管理者を対象に、日本の銀行が行っている中小企業支援や顧客対応を学び、スリランカの銀行業界の活性化に向けた糸口をつかむセミナーを、新国際協力事業の一環で実施しました。

HIDA ではこれまでに培ってきた製造業の人材育成ノウハウや同分野の人的ネットワークを活用し、本件のように非製造業・サービス業等の人材育成事業についても積極的に展開しているところです。

## FOCUS

## ◆ パキスタン

2012年度はパキスタンから56名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、人事労務管理に関するセミナーを現地で実施し、72名が参加しました。

代表的な取り組みとしては、日本パキスタン経済委員会におけるパキスタン側の民間経済組織であるパキスタン日本ビジネスフォーラム（PJBF）の協力により、自動車部品産業を中心とする製造業において、生産管理に携わる中・上級管理者や工場長などを対象に、日本の製造業における生産管理活動を理解することを通じ、自社において品質および生産性の向上を推進できる能力を高める管理研修を実施し、計18名が参加しました。

また、厚生労働省の委託を受けてHIDAが実施した日本の人事労務管理や労働事情などの理解を深めるセミナーに参加した使用者団体指導者が、当該国の他の労働関係者に対して、日本で習得した「労使一体の生産性向上」に関する知識を普及するセミナーをパキスタン国内2か所で実施し、あわせて72名が参加しました。



パキスタンで行なわれた現地セミナーの受講者

## FOCUS

## ◆ バングラデシュ

バングラデシュに対しては、企業経営や環境技術などに関する知識習得を図った現地ローカル企業の経営管理者の人材育成研修や、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修、日本人若手人材のインターンシップ派遣などを行いました。

その中でも、現在バングラデシュで急成長している紡績、織、染色および衣料製造を含むテキスタイル産業や皮革産業の経営者や経営幹部を対象として、グリーンプロダクティビティの概念を知り、エネルギー消費や廃棄物の削減など環境への配慮を行いながら生産性向上を学ぶ研修を実施しました。

本研修では製造業の経営者・経営幹部として知っておくべき現在の環境テーマの概要を理解するとともに、省エネ活動推進と廃棄物処理に注目し、それぞれについて取り組みへの手法や実例を学びました。また、帰国後、自社で環境に配慮した生産性向上を実現するため、経営管理者としての役割や適切な目標設定について知識を習得しました。



バングラデシュ対象の受入管理研修参加者

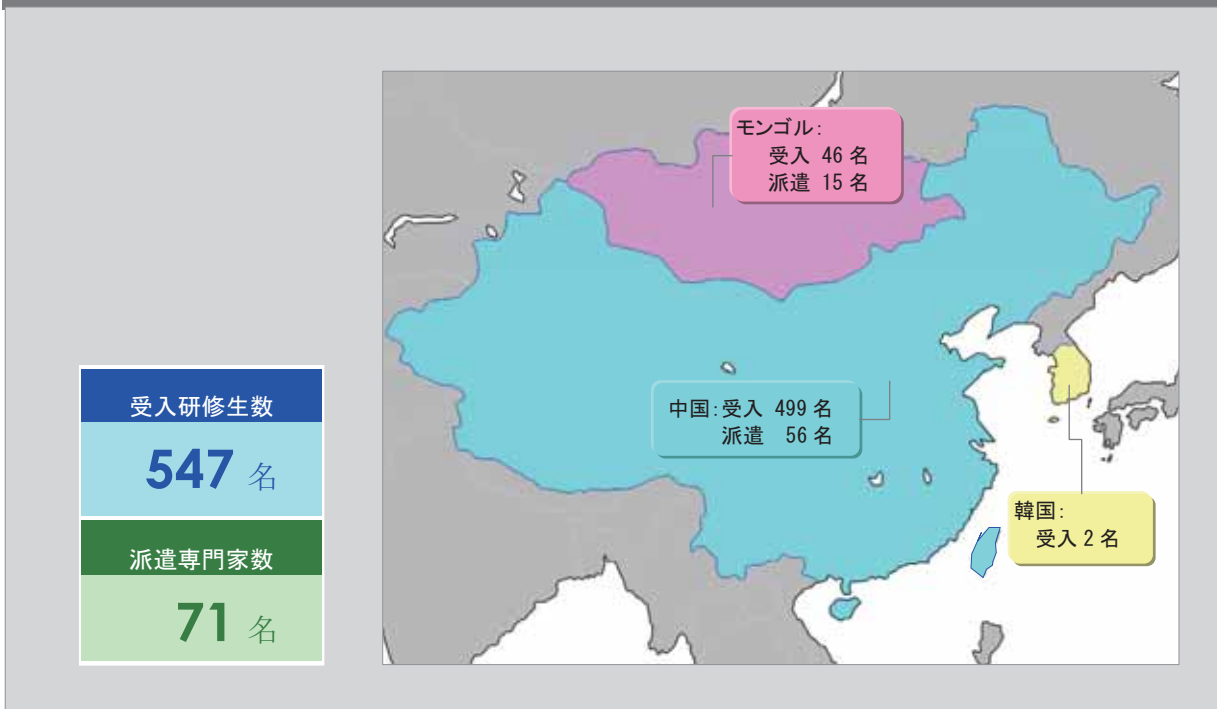
# 3 東北アジア地域



急速な経済成長を遂げている一方、環境問題が日増しに深刻化している中国、大規模な鉱物資源を持つポテンシャルの高いモンゴルなど東北アジア地域は、我が国と地理的に近く、経済的、文化的、歴史的に深い関係があり、同地域の安定的で持続的な発展は日本だけではなく世界にとってもますます重要になっています。

とりわけ中国は我が国にとって最大の貿易相手国であり、日本の対中直接投資額及び進出企業数が第1位であるように、チャイナリスクを回避するチャイナプラスワン戦略が加速する中においても、日中間の経済関係はまだまだ緊密かつ相互依存的であるといえます。また、世界第2位と第3位の経済大国である日中両国の経済関係は、世界経済全体にも影響を及ぼすものであり、両国の経済関係を発展させ、戦略的互惠関係を推進することは極めて重要な取り組みであります。

東北アジア地域における国別実績(2012年度)



## 当該地域の主な取り組み

近年、HIDA では東北アジア地域に対して、戦略的互惠関係が成立する技術協力を実施しています。

2012年度、HIDA では同地域に対し、経済発展に伴うインフラ・システム輸出関連に対する協力や、環境問題、知的財産など日本にとっても重要

な課題に対する協力、また、相互理解の増進・深化のための協力などを通して日本を含めた同地域の安定と持続的かつ健全な成長を目指し、現地人材育成を展開しました。

## FOCUS

## ◆ 中国

2012 年度、HIDA における中国に対する代表的な取り組みとして、公的資金を使わない新たな人材育成支援として行っている新国際協力事業の一環として、現地産業界のニーズに即応する研修プログラムである「中国営業責任者向け経営管理知識向上セミナー」を行いました。

本セミナーは中国の品質管理団体をカウンターパートとし、中国の民間企業からの依頼を受けて実現したもので、同社の中国各地にあるサービスセンターの販売営業活動の責任者を主な対象に、組織のリーダーとして組織運営の根幹に必要な知識を整理して再学習したうえで、チーム営業の成績拡大につながる考え方を身につけることを目的として、全 5 日間の日程で実施されました。

中国に対する技術協力は、経済産業省の技術協力政策を踏まえつつ、HIDA が持つ様々な事業スキームを有機的に活用し、現地人材育成ニーズに則した支援を今後も行っていきます。



管理研修セミナーを受講する中国人研修参加者

## FOCUS

## ◆ モンゴル

2012 年度、HIDA ではモンゴルに対し、インフラ関連の人材を中心に 46 名を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、日本人専門家 15 名を派遣し技術指導を行いました。

代表的な取り組みとして、モンゴル国内で使用される低品位の石炭の使用による環境悪化や健康被害の防止と、将来的な日本への石炭の輸出を目的として、低品位の石炭を改良し、良質の燃料とする技術である乾留ブリケットの製造技術の移転に関する技術協力を行いました。

乾留ブリケットに関する取り組みについては、2011 年 12 月に開催されたモンゴルとの政策対話（日本・モンゴル官民合同協議会）で、モンゴル政府から高い評価を受けており、モンゴル国内での乾留ブリケット製造のニーズも高いものがあります。

一方で、モンゴル国内においては製造を担う技術的知見や人材が大幅に不足しています。そこで、本事業では、乾留ブリケットを始めとした石炭利用技術（クリーン・コール・テクノロジー）を中心に研修および専門家派遣を行い、石炭利用に関する日本の環境技術などへの理解を深め、将来的にモンゴル企業・研究機関が自律的に本技術を利用した事業や開発支援の実施ができるよう人材育成を図りました。

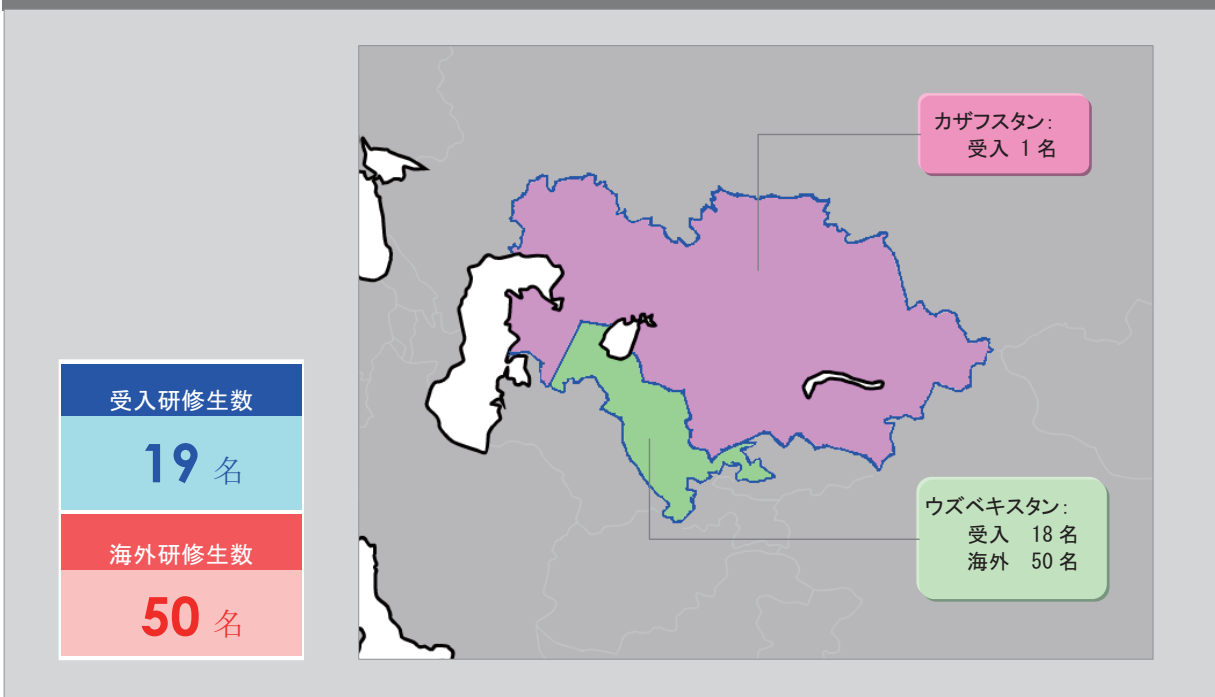
具体的には、モンゴルの大気環境改善への動機付けとするために石炭加工企業や研究機関などの管理職レベルを対象とした受入研修（参加者：14 名）および、乾留ブリケット製造の現地化実現のために日本人専門家の派遣（7 名）を行いました。

# 4 中央アジア 地域



1991年に旧ソ連から独立した中央アジア諸国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）に対し、日本は石油・天然ガス開発などの資源外交を中心に関係強化を図っていますが、今後、中央アジア地域とより安定した関係を構築するためには、資源開発に留まらず幅広く産業技術の輸出や環境対応システム・技術の供与、人材育成などの多面的な交流促進・支援が必要です。

## 中央アジア地域における国別実績(2012年度)



### 当該地域の主な取り組み

HIDAは同地域に対して、市場経済化の推進や産業振興支援に重点に置いた人材育成を展開しました。特にウズベキスタンについては、2011年2月にHIDAとウズベキスタン国家財産管理委員会（以下、SPC）との間で相互契約MOUを締結しており、同委員会をはじめ、関係省庁、商工会議所等との関係を強化しているところであるため、各種製造業やサービス業などの民間セクターの人材育成を中心に、同国に対して重点的な協力を行いました。

### FOCUS

### ◆ ウズベキスタン

2012年度、HIDAではウズベキスタンから18名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、マーケティングをテーマとしたセミナーを現地で実施し、50名が参加しました。

このうち日本国内での研修については、SPCとの協力のもと、企業経営幹部や上級管理者（計17名）を主な対象として、日本の企業におけるマーケティングや生産管理、人的資源管理などのマネジメント手法について理解を深め、自社製品やサービスの競争力強化を図る管理研修を実施しました。

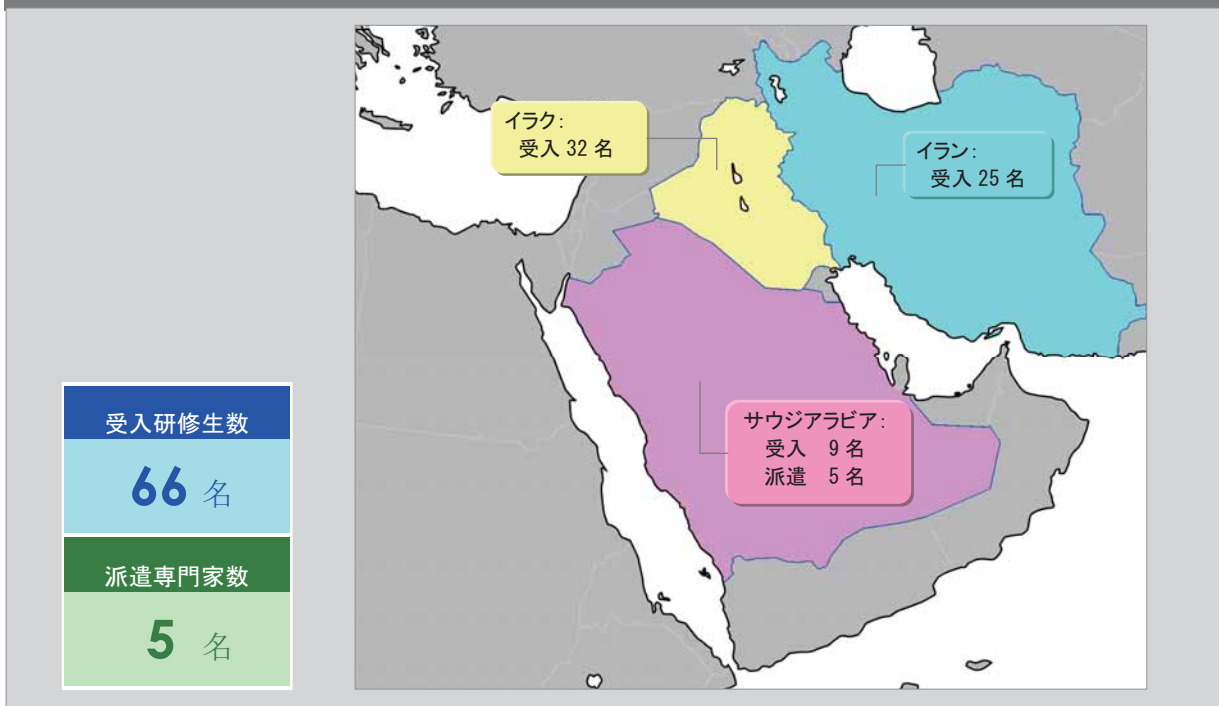


# 5 中東地域



中東地域のうち湾岸協力会議（GCC）諸国（クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、UAE、オマーン）では、「アラブの春」（中東政変）の影響により政治面では問題を抱えている国もあるものの、経済に関しては全体的に見て好調な状況が続いています。日本は石油の輸入量の約 9 割を同地域に依存しており、エネルギー資源の供給源として、中東地域の政治的、経済的な安定は日本の経済発展と密接に関係しています。

中東地域における国別実績(2012 年度)



## 当該地域の主な取り組み

HIDA では同地域に対して、日本のエネルギー資源確保につながる技術協力や現地の産業振興支援を中心とした人材育成を行いました。

代表的な取り組みとして、イラクについては、同国石油省および石油関連企業のシニアマネージャーを対象とした「イラク研修（石油関連企業における生産性向上）」事業を財団法人中東協力センター（以下、JCCME）より委託し、実践的生産性向上に関する管理研修を行いました。

イランについては、同じく JCCME から委託を受け、イラン IPHRD（The Institute for Productivity and Human Resources Development）が募集・推薦したイラン企業、政府機関等幹部を対象に、日本企業の成功事例を学ぶためのビジネスマネジメント研修を行いました。

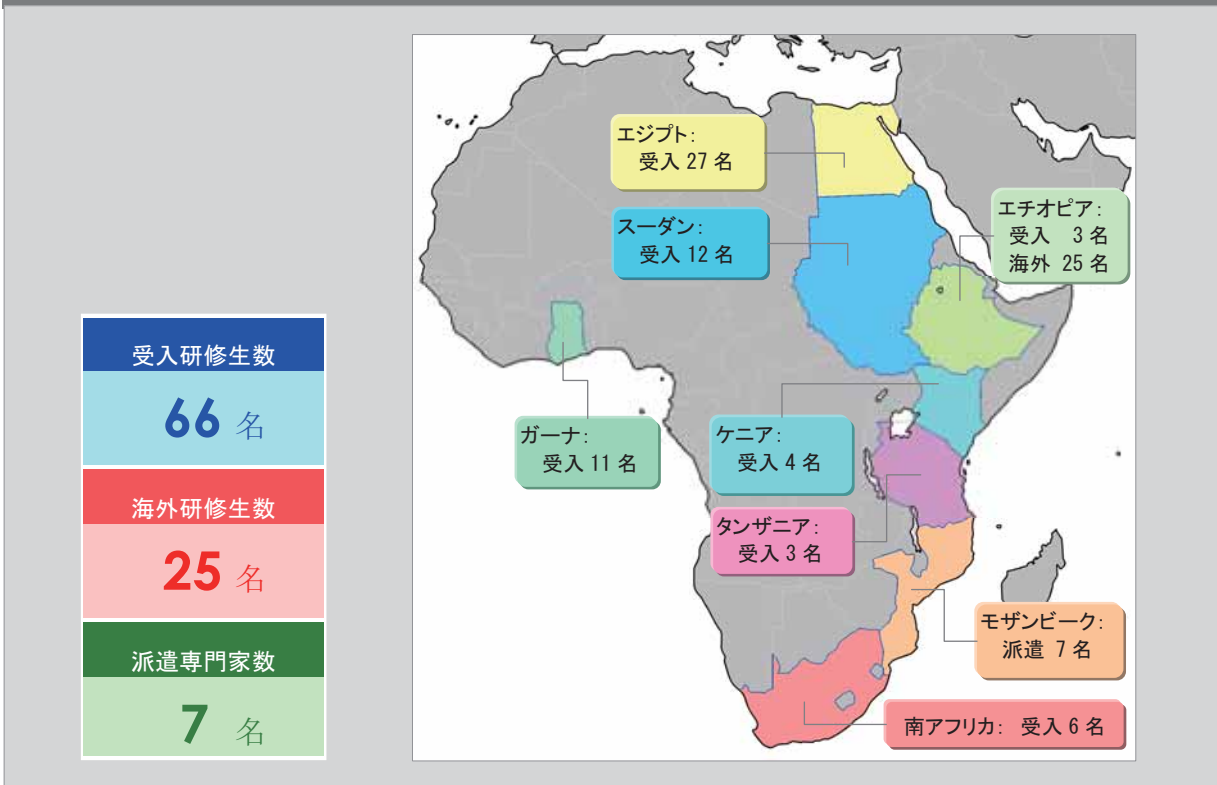
また、サウジアラビアについては、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援のための海外関係者の受入研修を行いました。

# 6 アフリカ地域



アフリカ地域は近年高い経済成長を続けており、アジアに次ぐ新たな経済フロンティアとして世界の注目を集めています。2013年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）では、アフリカ開発における民間セクターの役割の拡大や民間セクターと開発援助の連携など、民間の対アフリカ貿易や投資を促進し、アフリカの質の高い成長を後押しする日本らしい支援の推進が協議されました。また、同会議の中で安倍首相は「日本企業の必要に応じた人材育成を目指す」ことを強調され、あわせて産業人材3万人を5年間で育成する「安倍イニシアチブ」を発表されるなど、アフリカに対する人材育成協力が今後一気に加速することが予想されます。

アフリカ地域における国別実績(2012年度)



## 当該地域の主な取り組み

HIDAはアフリカに対して、雇用創出、市場創出につながる技術協力や、経済発展に伴うインフラ・システム輸出関連に対する協力、日本の鉱物・エネルギー資源確保につながる技術協力を重点を置き、現地企業の管理者を対象としたマネジメン

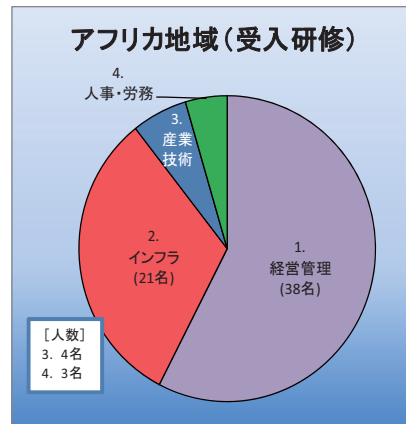
ト研修や、インフラ・システム案件の獲得に向けた案件形成の初期段階での関係者の研修生としての受入などを行いました。

具体的な取り組みとしては、アフリカ各国の企業経営者・管理者向けの「企業経営研修コース」

を実施し（詳細は後述）、国別では、エジプトに対して宇宙産業、鉄道分野のインフラ案件獲得・展開支援のための受入研修を、モザンビークに対しては、石炭技術者育成のための専門家派遣などを行いました。また、アジアにおける HIDA の人材育成に関する豊富な実績や経験をアフリカの発展に活かす取り組みとして、アジアの同窓会が主催する WNF プログラムにアフリカの同窓会が参加者を派遣する南南協力プログラムを促進しました。

その他にも、2012 年度はアフリカにある 10 の AOTS 同窓会の地域同窓会連合（AFAAS）会議を

エチオピアにて実施し、同会議のタイミングに合わせて企業経営をテーマとした巡回セミナーを行いました。



### 事例 アフリカへの人材育成

近年、アフリカは豊富な天然資源や消費拡大などを背景に、高い水準で経済成長を続けています。アフリカと日本の関係も、以前の「援助主体」から「投資主体」へとシフトしており、投資環境の改善や人的インフラの整備が重要な課題となっています。そのような中、アフリカの経済成長を支える地域の産業を育成し、今後日本からの直接投資の促進につながるような産業基盤を構築するべく、HIDA では 2012 年 11 月に現地企業の経営者や管理者を対象とした「アフリカ企業経営研修コース（AFCM）」を実施しました。

本研修コースでは、現場のムダを徹底的に排除し、経費を最小限に抑えながら生産性を向上させるために、日本的企業経営の神髄とも言える

“改善”をキーコンセプトとし、帰国後に自社の企業などで改善活動を始めるときかけとしてもらうべく、改善活動とその背景にある考え方を理解するとともに、自らその必要性に気付くことに主眼をおいたカリキュラムを設定しました。

研修参加者は改善のベースとなる 5S の意義や有効性などを認識し、どのように実践すべきかを学びました。また、日本企業を訪問し、具体的な改善事例を実際に見ることで、日本の企業にあって自社に欠けている、整然とした職場環境や絶え間ない改善活動、高い生産性と効率性、顧客目線や品質本位の考え方などを学び、そこから自社で運用できそうな改善のヒントを得ました。

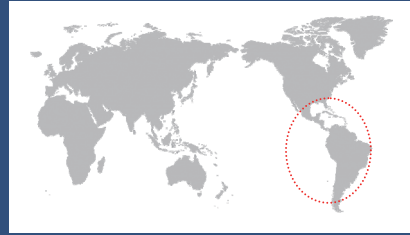


最終レポート発表会の様子（AFCM コース）

●アフリカ企業経営研修コース（AFCM）日程表

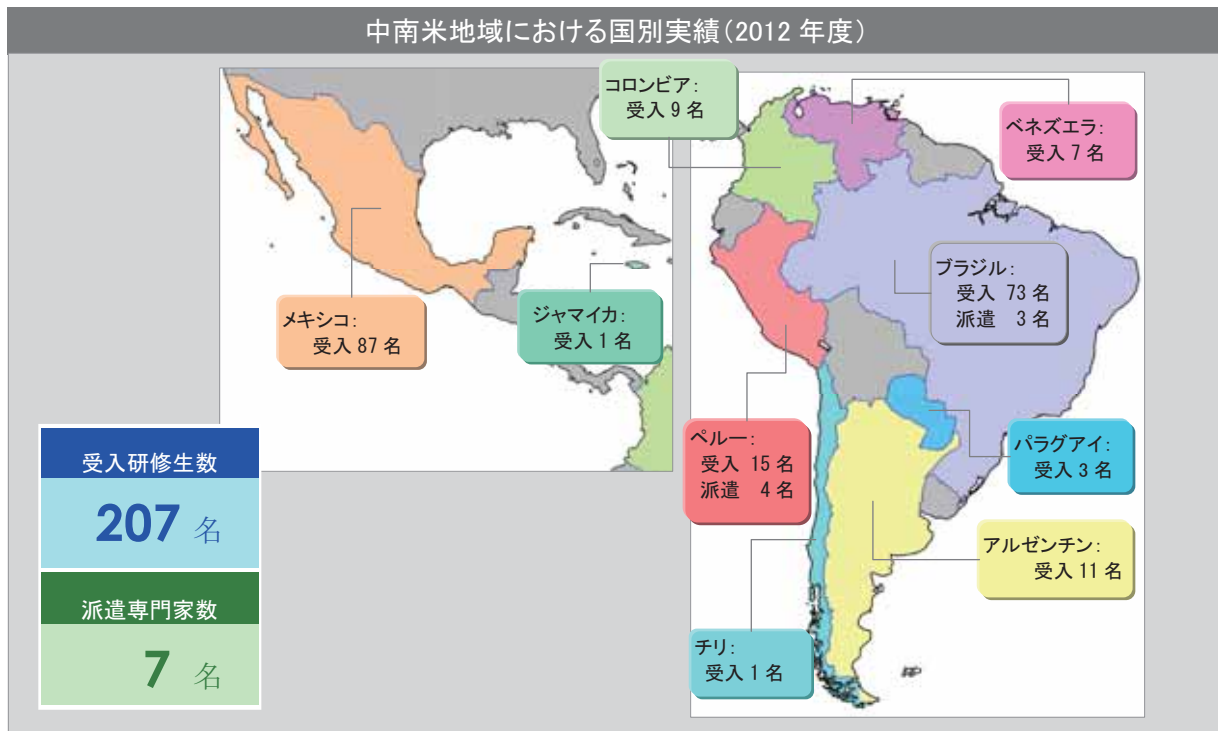
| 日付        | 午前            | 午後           |
|-----------|---------------|--------------|
| 11月5日（月）  | オリエンテーション／開講式 | 講義：経営理念と経営戦略 |
| 11月6日（火）  | 講義：財務管理       |              |
| 11月7日（水）  | 講義：生産管理       |              |
| 11月8日（木）  | 講義：人的資源開発     |              |
| 11月9日（金）  | 講義：マーケティング戦略  |              |
| 11月10日（土） | 休日            |              |
| 11月11日（日） | 休日            |              |
| 11月12日（月） | 移動            | 見学：企業理念      |
| 11月13日（火） | 見学：職場環境改善     | 見学：人材育成      |
| 11月14日（水） | 最終レポート発表会     | 修了式          |

# 7 中南米地域



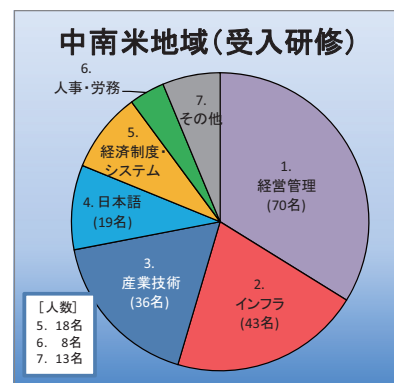
中南米地域は、新興経済地域として着実に経済規模を拡大させています。2004年以降、約4～6%の成長率を記録し、現在のGDPはASEANの約2.5倍、一人当たりGDPは中国の2倍弱となっています。同地域は、過去の経済危機の教訓を踏まえた健全な財政政策を敷いており、また、ほぼすべての国で民主化し、多くの国がFTA等の経済・貿易面での協定を通じて市場開放政策を推進しています。日本は同地域に対して経済連携協定（EPA）や投資協定などの経済的枠組みを強化しながら、巨大市場として、かつ資源・食料供給源として経済関係を強めているところです。さらに、鉄道や情報通信分野といった大型インフラ案件などの産業インフラ整備や、製造業を中心とした日本企業の同地域への進出に関連した人材育成などに対するニーズも高まっており、民間セクターを通じた現地のキャパシティ・ビルディングが強く求められています。

中南米地域における国別実績(2012年度)



## 当該地域の主な取り組み

HIDAは中南米地域に対して、日本企業の市場確保を推進する技術協力や、現地企業の経営管理能力強化を図る技術協力を重点を置き、日系企業の現地事業展開の円滑化のための技術研修や、産業財産権制度の普及に係わる基盤整備研修、インフラ案件獲得・展開支援のための専門家派遣などの人材育成を展開しました。



## FOCUS

## ◆ メキシコ

2012 年度、HIDA では、メキシコの日系企業に勤務する技術者に対する製造技術等の固有技術を習得する研修や、管理者に対して日本の企業経営や品質管理などに関する管理技術を学ぶ研修を行うため、計 87 名の産業人材を日本に受け入れるとともに、各種研修を実施しました。

その中でも、日本の完成車メーカーの新工場立ち上げと、それに続く形での自動車部品企業の新規投資に伴って、計 61 名の技術者を日本に受け入れ、HIDA で日本社会・文化・産業の紹介やビジネスマナーなどの円滑な実地研修のために必要な講義を行った後、車両やエンジンなどの自動車・自動車部品製造の専門技術の知識や技術的応用力の向上を図るため、主として受入企業の工場で実地研修を行いました。

研修生は約 2 カ月から半年の研修を通して、製品を安定して生産するための一般的な製品知識や工場運営の基礎知識、管理技術を学び、要求する安全、品質、生産、コスト、納期、人材育成、環境などの生産目標を達成することのできる工場管理能力を習得しました。

また、実地研修の際に日本語を使う必要がある研修生については、HIDA で 6 週間日本語の学習を行い、実地研修に移行するまでに日常会話が可能レベルまで日本語の能力を向上させ、実地研修をスムーズに行うことができました。

## FOCUS

## ◆ ブラジル

2012 年度、HIDA ではブラジルから 73 名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、3 名の日本人専門家をブラジルに派遣し技術指導を行いました。

代表的な取り組みとしては、2006 年にブラジルがデジタルテレビ規格に日本方式を採用するにあたって、政府間でブラジルの電気電子産業の基盤を協力して発展させていくことを目的に締結した MOU に基づき、ブラジルからの要請を受け、現地の半導体産業育成事業の基礎となる半導体設計部門に従事するブラジル人技術者 18 名を日本に受け入れ、研修を行うとともに、日本人専門家 3 名を派遣し、現地で半導体設計の技術や経験を助言・指導しました。

特に専門家派遣では、現地の半導体技術者のためのトレーニングセンターに従事する指導者への支援や、学術的な開発を主としているブラジル国内の半導体設計企業に対して、利益創出のための実務的な指導を行いました。

この事業を通じて、ブラジルに半導体産業を根付かせることにより、ブラジルの産業発展のみならず、日本の半導体産業の生産拠点の拡大や、製品への半導体の安定供給が見込まれます。



中南米対象の受入管理研修での企業見学風景

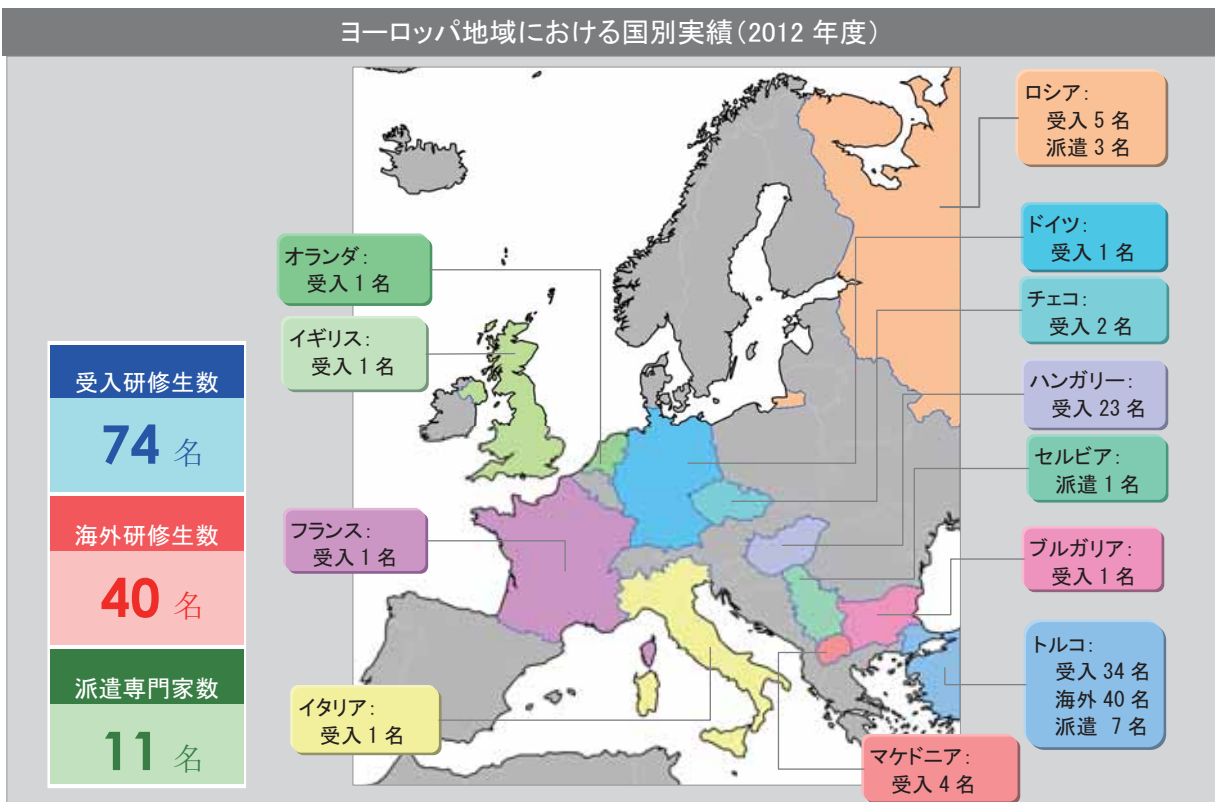
# 8 ヨーロッパ地域



ヨーロッパ地域は経済的、社会的に発展した国々で構成されているものの、2011年夏以降に再燃した欧州政府債務危機により、企業活動や消費マインドが低下し、各国の内需が低迷している状況です。

HIDA では特に、日本企業にとって国内市場に加え、EU 及び近隣諸国市場への生産拠点として注目されているトルコ対し、2010年に新設されたトルコ同窓会と連携しながら人材育成協力を推進しています。

ヨーロッパ地域における国別実績(2012年度)



## 当該地域の主な取り組み

HIDA は、トルコやマケドニアなどの ODA 対象国に対しては、国庫補助事業を通じて、欧州の製造拠点として事業展開する現地企業のニーズに対応した技術協力を、ハンガリーやチェコ、ブルガリアなどの ODA 卒業国や西欧先進国については、現地の AOTS 同窓会や関連機関と連携し、ODA によらない HIDA 独自に企画運営する新国際協力事業や官公庁からの委託事業を通して現地人材の育成を図りました。

## FOCUS


## ◆ トルコ

2012年度、トルコからは日本国内での研修に34名が参加するとともに、マーケティングをテーマとしたセミナーを現地で実施し、40名が参加しました。また、専門家7名を派遣し指導を行いました。

このうち日本国内での研修では、日本主導で国際標準化されたマテリアルフローコスト会計の考え方の理解と基本手法の習得を目的とした管理研修をトルコ同窓会と連携しながら実施し、計28名が参加しました。

# **2012 年度 AOTS同窓会、WNF、 研修センターの活動報告**

---



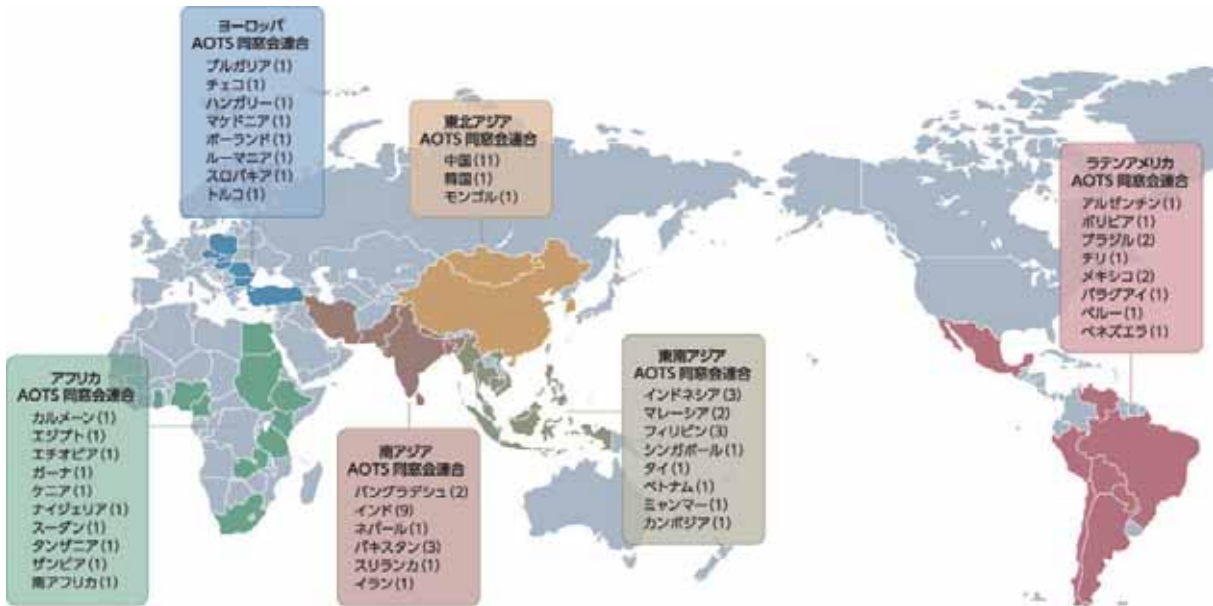


# 1 AOTS同窓会

「AOTS 同窓会」は、日本で研修を受けて帰国した研修生が AOTS(現 HIDA)研修という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織した NGO です。現在 43 カ国 71 カ所に結成されており、自国の経済産業発展と地域社会への貢献とともに日本ならびに諸外国との友好関係の増進に努めています。

昨今、日本の技術協力に対する海外の期待は高まる一方、HIDA も日本最大の民間技術協力機関としてさらに事業の改善・質的向上を図り、真に相手方のためになる事業を行うため、正確に現地ニーズを把握し、限られた資源を効率よく執行・評価していく必要があります。この意味で、帰国研修生の集まりである AOTS 同窓会は重要な現地パートナーとして HIDA の事業に貴重な役割を果たしています。HIDA は、HIDA の事業目的と合致し、かつ HIDA 事業の普及発展に資する AOTS 同窓会の活動に協力し、帰国研修生による AOTS 同窓会の設立を積極的に支援しています。

## <AOTS 同窓会と地域連合>



## 2012 年度の AOTS 同窓会に関する出来事

### 1.【FOSAAS 会議の開催(フィリピン同窓会)】

AOTS 同窓会は世界 6 地域でそれぞれ AOTS 同窓会地域連合を結成し、定期的に会合を持つなど、地域間協力活動を盛んに行っています。

2012 年 11 月 15 日と 16 日の 2 日間、フィリピンのマニラにおいて第 10 回 FOSAAS (The Federation of Southeast Asian AOTS Alumni Societies) の会議が行われました。FOSAAS は東南アジアの 8 カ国の 13 同窓会が加盟する AOTS 同窓

会の地域連合で、今回の会議はフィリピン同窓会が幹事を務めました。本会議では、「Working towards One ASEAN Community “ Challenges & Opportunities”」をテーマに掲げ、主に 2015 年の ASEAN 経済共同体 (AEC) 発足に向け、人材育成分野における域内同窓会間の協力についての講演や意見交換を行いました。また、ビジネス面・文化面での交流を活発化させることを確認しました。



## 2.【BJTIによる研修の実施(ダッカ同窓会)】

2012年10月5日～6日、バングラデシュ・ダッカにおいて、バングラデシュ日本研修センター（Bangladesh-Japan Training Institute 略称：BJTI）によるバングラデシュ繊維産業を対象とした「LEAN Manufacturing 研修」が実施されました。

BJTIは、AOTSダッカ同窓会が「日本的な人材育成や品質管理をバングラデシュの経済成長に活かす」ために2011年5月に設立した研修機関

です。このセミナーは、バングラデシュの主力産業である繊維産業を更に活性化するためにBJTIが独自に企画し、日本の工業用ミシンメーカーに協力を仰ぎ、HIDAを含めた3者によって実現しました。当日は繊維産業界から82名が参加し、セミナーは成功裡に終了しました。

## AOTS同窓会との協力事業

### 【巡回セミナー】

HIDAでは、AOTS同窓会との協力事業の1つとして、HIDA、同窓会、現地団体が経費を負担し、同窓会が主催するセミナーに日本人講師を派遣する『巡回セミナー』を行っています。本セミナーでは、派遣する講師が複数国を巡回して指導にあたるという特徴があります。

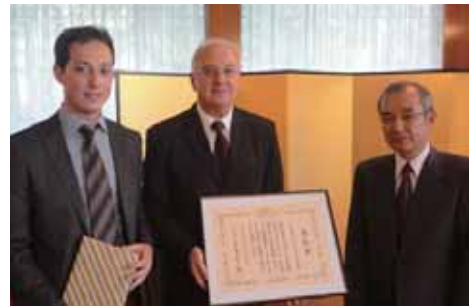
2012年度は、エチオピアで行われたアフリカ

地域同窓会連合（AFAAS）の開催に合わせて企業経営をテーマとした巡回セミナーを行いました。また、南アジア地域の同窓会、およびベトナム同窓会を対象とし、ブレークスルー思考を通じた経営管理能力向上支援・企業家育成支援を目的としたセミナーをスリランカならびにベトナムで実施しました。

## 2012年度の同窓会関係者の叙勲・受賞

### 【2012年度外務大臣表彰受賞:AOTSブルガリア同窓会 ストエフ氏】

2002年から現在までAOTSブルガリア同窓会長としてAOTS帰国研修生ネットワークの拡大や、ブルガリアにおける日本語と日本文化の普及に尽力されているゲオルギ・ステファノフ・ストエフ氏が日本国政府外務大臣表彰を受賞されました。同氏の長年に亘る日本・ブルガリア両国の相互理解と友好の架け橋となる献身的な活動が高く評価され、今回の受賞となりました。



表彰を受けるストエフ氏(中央)

### 【2012年度内閣府旭日中綬章受章:AOTSチッタゴン同窓会 イスラム氏】

2012年秋の外国人叙勲として、元AOTS同窓会会長のモハマド・ヌルル・イスラム氏（現：在チッタゴン日本国名誉総領事）が、日本・バングラデシュ間の相互理解促進及び友好親善に寄与された功労を称えられ、旭日中綬章を受章されました。



表彰を受けるイスラム氏(右)



## 2 WNF (World Network of Friendship)

WNF (World Network of Friendship : 世界友情ネットワーク) は AOTS 同窓会から自主的に提唱された開発途上国の自助努力と相互協力による他に類を見ない南南協力活動です。同窓会員、HIDA 職員及び一般からの寄付を財源とした WNF 基金によって、AOTS 同窓会間の研修生相互交換などを行い、自立的な技術協力活動を推進しています。WNF は技術の移転にとどまらず、文化、社会、経済、環境等の領域で、AOTS 同窓会間の人的交流活動を通じて世界の人々の相互理解を深めるとともに友情を育み、平和で豊かな国際社会を築き上げることを目指しています。HIDA は AOTS 同窓会の委任を受け、この WNF 基金の管理と WNF プログラムの実施に協力しています。

### 2012 年度 WNF プログラムの特徴 ～アジアからアフリカへ～

#### 【アジアの同窓会によるアフリカの同窓会への南南協力活動】

2012 年度は、計 12 件の WNF プログラムが実施され、同窓会間の研修生の技術的、文化的、社会的な交流が行われました。また、WNF プログラムの多角化として、アジアにおける HIDA の人材育成に関する豊富な実績や経験をアフリカの経済発展に活かす取り組みとして、アジアの同窓会が主催する WNF プログラムにアフリカの同窓会が参加者を派遣する南南協力のプログラムを促進しました。

7 つの主催同窓会が他の同窓会から 65 名の参加者を受け入れて、8 種類の研修プログラムを実施しましたが、そのうちの 6 プログラムで本取り組みが行われ、WNF の主目的ある国際親善や相互理解を促進する国境を越えた開発途上国間での人材育成協力が行われました。

### 2012 年度 WNF プログラムの事例

#### 【日本の経営研修 (5S と改善)】

2012 年 11 月 23 日～24 日、バングラデシュ・チッタゴンにおいて、5S と改善をテーマとした『第 4 回 WNF セミナー 日本的経営研修』が実施されました。

本研修では、WNF 基金による補助を受け、インドの同窓会関係者が専門家として講師を務めるとともに、パキスタンの同窓会関係者が同研修に参加しました。



「第4回WNFセミナー 日本的経営研修」の研修風景



## 3 研修センター

2012年度HIDAでは、東京（足立区）、横浜（横浜市金沢区）、関西（大阪市住吉区）、中部（豊田市）の国内4カ所にある研修センターの運営・管理を行い、約4,000名の研修生に対して、各地の研修センターで研修を実施しました。研修センターでは、研修を円滑に執行するため、教室等設備や研修備品の適切な維持管理を通じて、研修生が研修コースに専念するための環境を作り出すとともに、自国や他国の研修生、日本人と交流するための国際交流の機会を提供しています。

また、遠い母国を離れてこれらの研修に参加する研修生が生活する宿泊施設として、慣れない国（日本）で暮らす研修生の宗教や食事、生活習慣などの違いによる負担を軽減し、彼らが快適に過ごせるよう、研修生にとってもう1つの我が家、『Home Away From Home』としての役割を担っています。

### 日本と海外の産業人材交流の場の提供

#### 【水ビジネス交流会（関西研修センター）】

2012年11月21日、HIDA関西研修センター(KKC)にて、管理研修コースの参加者と日本の企業・団体とのビジネス交流会が行われました。これは、「アジア産業排水処理・施設管理研修コース」(PAWW)の実施に合わせて大阪・アジア地域プロモーション事業推進協議会（大阪府・大阪市・大阪商工会議所・大阪産業振興機構・大阪国際経済振興センター）とKKCが共同で主催したもので、排水処理技術をテーマとする交流会でした。

参加者はPAWWの研修生として来日したアジア6カ国（インドネシア、ベトナム、スリランカ、タイ、ネパール、バングラデシュ）の産業排水処理に携わる企業・公社等の責任者24人と、優れた水関連技術を有する在阪企業・団体の関係者52人で、アジアの企業が抱える問題・課題の解決に必要な技術についての意見交換とビジネス交流を行いました。

交流会を通じて、のべ104件もの個別交流が行われ、研修生にとっては貴重な情報収集の場に、日本の企業にとってはビジネス展開の足がかりになりました。この中から実際のビジネスに発展するケースが創出されることが期待されます。

HIDAでは、このように地元自治体や経済界と協力しながら、日本と海外の産業人材が交流できる機会を積極的に設け、人材育成の場をビジネス機会創出の契機として有効に活用する取り組みを広げていきます。



廃水処理技術に関するビジネス交流会  
(関西研修センターにて)

## 日本に対する理解の促進

### 【研修生福利厚生行事（各研修センター）】

様々な国籍の研修生が生活する研修センターは、貴重な国際交流の場となっており、食堂やロビーでは日々研修生同士が交流を深めています。また、研修センター主催の研修生福利厚生行事では、年末年始の餅つきや初詣、盆踊り、七夕・節分・節句に関する行事、着物の着付けなど研修生が日本の文化や伝統に対する理解を深めるためのイベントを数多く行いました。



餅つき行事に参加する研修生



研修センターで行なわれた盆踊りに参加する研修生



日本で初詣をする研修生

## 地域社会の異文化理解促進

### 【地域社会との交流（各研修センター）】

各研修センターでは研修生の福利厚生行事を地域の町内会やボランティアの方々と共に実施するなど、地域社会との交流も活発に行っています。

地域住民と研修生の親睦イベントでは、研修生が自国の文化紹介を行い、地域の方々が彼らを知る貴

重な機会にもなっています。また、近隣の小・中学校との交流や、近隣の大学からのインターンシップの受入などを通じて、HIDAが行う国際協力への理解を深めてもらう取り組みを行いました。

# 2012 年度 事業実績等一覽 ／HIDA組織概要

---



## 2012 年度実施事業一覧

### (1) 国庫補助事業

| 事業名 |  | 日本での研修(受入)                           | 海外での研修     | 専門家等の派遣 |
|-----|--|--------------------------------------|------------|---------|
| 1   | 経済産業人材育成支援事業                               | 技術研修 1,320人 61コース<br>管理研修 614人 30コース | 281人 10コース | 127人    |
| 2   | インフラ・システム輸出等促進人材育成事業                       | 268人 22コース                           | —          | —       |
| 3   | 経済連携促進のための産業高度化推進事業<br>(経済産業人材育成支援専門家派遣事業) | —                                    | —          | 20人     |
| 合 計 |  | 2,202人 113コース                        | 281人 10コース | 147人    |

### (2) 国庫受託事業

| 事業名   | 事業委託元          | 日本での研修(受入)            | 海外での研修                 | 専門家等の派遣 |
|---|----------------|-----------------------|------------------------|---------|
| 1 貿易投資円滑化支援事業(人材育成)                               | 経済産業省          | 731人 31コース            | 873人 30コース             | 126人    |
| 2 インフラビジネス等展開支援人材育成事業                             | 経済産業省          | 研修事業および専門家派遣事業        |                        |         |
|   |                | 264人 30コース            | —                      | 18人     |
|   |                | グローバル人材育成インターンシップ派遣事業 |                        |         |
|   |                | —                     | —                      | 116人    |
| 3 インフラ・システム獲得支援技術協力事業                             | 経済産業省          | 257人 27コース            | —                      | 78人     |
| 4 経済連携人材育成支援研修事業(比 EPA 看護コース)                     | 経済産業省          | 28人 1コース              | —                      | —       |
| 5 経済連携人材育成支援研修事業(比 EPA 介護コース)                     | 経済産業省          | 71人 3コース              | —                      | —       |
| 6 経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業   | 外務省            | 101人 4コース             | —                      | —       |
| 7 国際経営支援事業  | 厚生労働省          | 140人 7コース             | 265人 5コース              | —       |
| 8 国際エネルギー使用合理化等対策事業(招聘・研修)                        | (一財)省エネルギーセンター | 68人 5コース              | —                      | —       |
| 9 産業財産権人材育成協力事業                                   | (一社)発明推進協会     | 88人 6コース              | —                      | —       |
| 10 産油国研修事業  | (財)中東協力センター    | 20人 1コース              | —                      | —       |
| 11 中東等産油国投資等促進事業                                  | (財)中東協力センター    | 24人 1コース              | —                      | —       |
| 12 経済連携促進のための産業高度化推進事業<br>(日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成事業) | 経済産業省          | —                     | —                      | 8人      |
| 13 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 ※1                     | 文化庁            | —                     | ※1:足立区の住民等を対象としたプロジェクト |         |
| 合 計   |                | 1,792人 116コース         | 1,138人 35コース           | 346人    |

※ インフラビジネス等展開支援人材育成事業の研修事業およびインフラ・システム獲得支援技術協力事業の研修の実績は日本での研修(受入)として掲載

※ グローバル人材育成インターンシップ派遣事業の派遣前国内事前研修の実績を含めない

### (3) 自主事業

|    | 事業名                                      | 日本での研修(受入)                      | 海外での研修    | 専門家等の派遣 |
|----|--|---------------------------------|-----------|---------|
| 1  | 新国際協力事業 管理研修型セミナー                        | 103人 6コース                       | 16人 1コース  | —       |
| 2  | 新国際協力事業 外国人向けオンデマンド型日本語研修<br>および日本語評価    | 日本語研修 15人 3コース<br>日本語評価 19人 (-) | —         | —       |
| 3  | 新国際協力事業 実践日本語短期集中研修                      | 324人 (-)                        | —         | —       |
| 4  | 新国際協力事業 異文化理解・コミュニケーションスキル・<br>グローバル人材研修 | 6人 1コース                         | —         | —       |
| -  | 既存研修コースへの自費参加研修生の受入                      | 7人 (-)                          | —         | —       |
| 5  | 専門家育成事業                                  | —                               | —         | 11人     |
| 6  | 巡回セミナー                                   | —                               | 440人 5コース | —       |
| 合計 |  | 474人 10コース                      | 456人 6コース | 11人     |

※WBT 日本語研修の人数を含めず

### 《総計》

|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 日本での研修(受入) | 4,468人 239コース                 |
| 海外での研修     | 1,875人 51コース                  |
| 研修合計       | 6,343人 290コース                 |
| 専門家等の派遣合計  | 504人<br>(専門家:388人、インターン:116人) |

【参考】 WNFプログラム (AOTS同窓会の技術移転プログラム)

| プログラム        | 参加者(派遣者)数   |
|--------------|-------------|
| 1 研修プログラム    | 65人 8プログラム  |
| 2 専門家招聘プログラム | 6人 3プログラム   |
| 3 海外視察プログラム  | 10人 1プログラム  |
| 合計           | 81人 12プログラム |

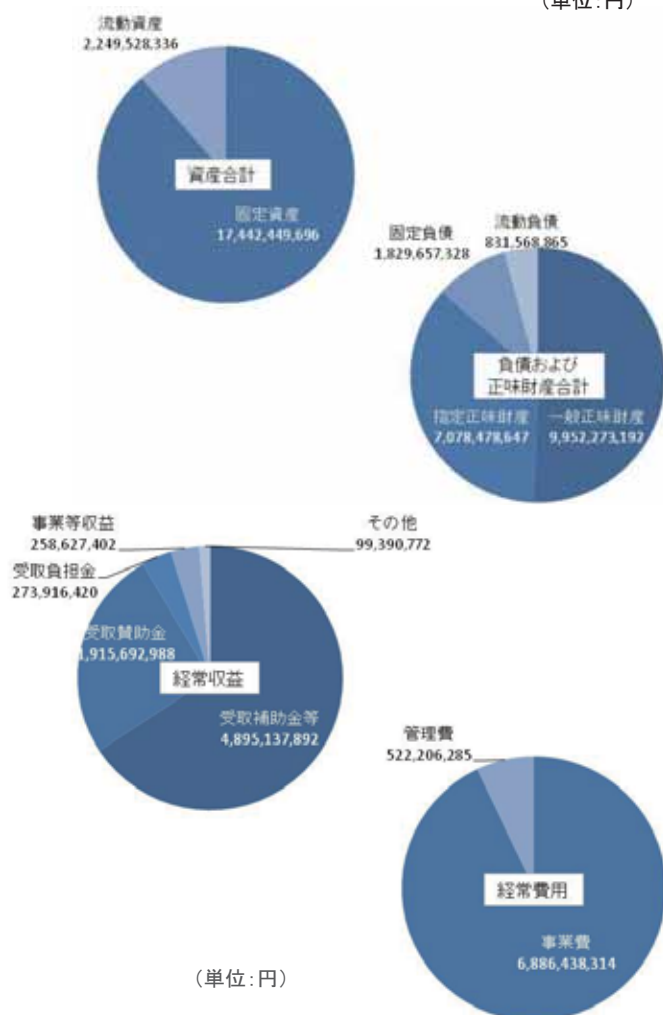
## 2012 年度財務実績

### 1. 貸借対照表

(2013年3月31日現在)

| 科目                 | 金額                    |
|--------------------|-----------------------|
| <b>I 資産の部</b>      |                       |
| 1. 流動資産            | 2,249,528,336         |
| 2. 固定資産            | 17,442,449,696        |
| <b>資産合計</b>        | <b>19,691,978,032</b> |
| <b>II 負債の部</b>     |                       |
| 1. 流動負債            | 831,568,865           |
| 2. 固定負債            | 1,829,657,328         |
| <b>負債合計</b>        | <b>2,661,226,193</b>  |
| <b>III 正味財産の部</b>  |                       |
| 1. 指定正味財産          | 7,078,478,647         |
| 2. 一般正味財産          | 9,952,273,192         |
| <b>正味財産合計</b>      | <b>17,030,751,839</b> |
| <b>負債および正味財産合計</b> | <b>19,691,978,032</b> |

(単位:円)



(単位:円)

### 2. 正味財産増減計算書

(2012年4月1日~2013年3月31日)

| 科目                   | 金額             |
|----------------------|----------------|
| <b>I. 一般正味財産増減の部</b> |                |
| <b>1. 経常増減の部</b>     |                |
| (1) 経常収益             | 7,442,765,474  |
| 基本財産運用益              | 11,700,648     |
| 特定資産運用益              | 15,301,651     |
| 受取賛助金                | 1,915,692,988  |
| 受取負担金                | 273,916,420    |
| 受取会費                 | 7,200,000      |
| 事業等収益                | 258,627,402    |
| 受取補助金等               | 4,895,137,892  |
| 受取寄付金                | 57,536,967     |
| 雑収益                  | 6,634,048      |
| 貸倒引当金取崩収入            | 1,017,458      |
| (2) 経常費用             | 7,408,644,599  |
| 事業費                  | 6,886,438,314  |
| 管理費                  | 522,206,285    |
| 評価損益等調整前当期経常増減額      | 34,120,875     |
| 評価損益等                | 11,143,000     |
| 当期経常増減額              | 45,263,875     |
| <b>2. 経常外増減の部</b>    |                |
| (1) 経常外収益            | 1,296,640,366  |
| (2) 経常外費用            | 1,821,837,326  |
| 当期経常外増減額             | △525,196,960   |
| 税引前当期一般正味財産増減額       | △479,933,085   |
| 当期一般正味財産増減額          | △479,933,085   |
| 一般正味財産期首残高           | 10,432,206,277 |
| 一般正味財産期末残高           | 9,952,273,192  |

### II 指定正味財産増減の部

|             |                |
|-------------|----------------|
| 受取国庫補助金等    | 2,418,006,154  |
| 受取寄付金       | 805,595        |
| 基本財産売却損     | △187,000       |
| 基本財産評価損     | △2,223,800     |
| 特定資産評価益     | 1,808,700      |
| 一般正味財産への振替額 | △3,891,474,440 |

当期指定正味財産増減額 △1,473,264,791

|            |               |
|------------|---------------|
| 指定正味財産期首残高 | 8,551,743,438 |
| 指定正味財産期末残高 | 7,078,478,647 |

### III 正味財産期末残高

正味財産期末残高 17,030,751,839

(単位:円)

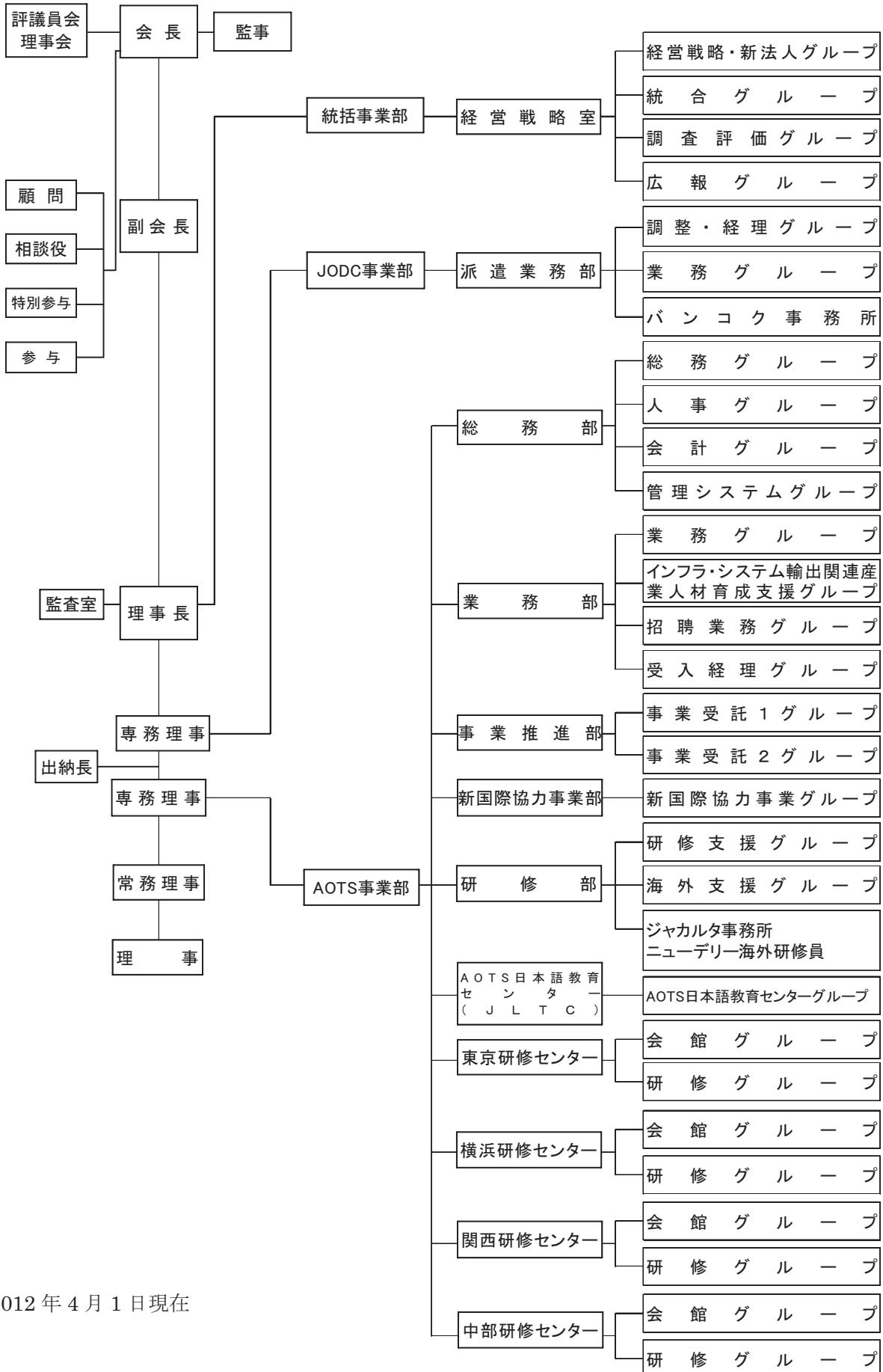


# 2012 年度理事・評議員名簿

(2013年3月31日現在・50音順・敬称略)

| ■ 会 長 (非常勤)   |                                     | ■ 監 事 (非常勤) |                          |
|---------------|-------------------------------------|-------------|--------------------------|
| 伊藤 源嗣         | 一般社団法人 日本機械工業連合会 会長<br>株式会社 IHI 相談役 | 梅谷 俊一郎      | 東京学芸大学 名誉教授              |
|               |                                     | 広瀬 邦明       | 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 前理事    |
| ■ 理 事 長 (常 勤) |                                     | ■ 評 議 員     |                          |
| 金子 和夫         |                                     | 秋山 守由       | 株式会社 JMAホールディングス 代表取締役社長 |
| ■ 専務理事 (常 勤)  |                                     | 荒木 光弥       | 株式会社 国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹 |
| 小林 哲郎         |                                     | 石坂 清        | 一般社団法人 日本機械工業連合会 常務理事    |
| 片岡 吉道         |                                     | 伊藤 範久       | 一般社団法人 中部経済連合会 専務理事      |
| ■ 理 事 (常 勤)   |                                     | 今津 弘        | 朝日新聞社 東京本社 社友            |
| 米田 裕之         |                                     | 岩山 宏        | 株式会社 リーム中産連 代表取締役        |
| 春原 憲一郎        |                                     | 梅田 誠        | 横浜市立大学 名誉教授              |
| ■ 理 事 (非常勤)   |                                     | 岡本 巖        | 一般財団法人 日中経済協会 理事長        |
| 朝田 照男         | 東京商工会議所 国際経済委員長                     | 岡本 紀久男      | 一般社団法人 日本貿易会 理事          |
| 荒川 博人         | 独立行政法人 国際協力機構 理事                    | 小川 英次       | 学校法人 梅村学園 理事長・総長         |
| 石川 博志         | 関西電力株式会社 顧問                         | 興津 誠        | 帝人株式会社 顧問役               |
| 石毛 博行         | 独立行政法人 日本貿易振興機構 理事長                 | 奥野 武俊       | 大阪府立大学 理事長・学長            |
| 市村 泰男         | 一般社団法人 日本貿易会 常務理事                   | 勝俣 恒久       | 東京電力株式会社 前取締役会長          |
| 伊藤 文大         | 株式会社 クラレ 代表取締役社長                    | 加藤 宣明       | 株式会社 デンソー 取締役社長          |
| 大伏 泰夫         | 株式会社 神戸製鋼所 相談役                      | 川野 光齊       | 日本航空株式会社 元代表取締役副社長       |
| 井上 義國         | 公益財団法人 太平洋人材交流センター 会長               | 久米 均        | 東京大学 名誉教授                |
| 岩崎 日出男        | 近畿大学 理工学部 機械工学科 教授                  | 鈴木 岳人       | ヤンマー株式会社 代表取締役 副社長       |
| 岩武 俊廣         | 一般社団法人 日本自動車工業会 理事・事務局長             | 斉藤 行巨       | 一般社団法人 関西経済同友会 常任幹事・事務局長 |
| 内田 勲          | 横河電機株式会社 最高顧問                       | 讚井 暢子       | 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事    |
| 浦田 秀次郎        | 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授               | 柴田 稔        | 東洋紡績株式会社 名誉顧問            |
| 海老塚 清         | 一般社団法人 日本電機工業会 専務理事                 | 杉山 和男       | 電源開発株式会社 顧問              |
| 及川 耕造         | 一般社団法人 発明推進協会 副会長                   | 高梨 圭介       | 石油化学工業協会 専務理事            |
| 大橋 牧夫         | 株式会社 プリヂェストン 執行役員                   | 湛 久徳        | 一般社団法人 電子情報技術産業協会 理事     |
| 大八木 成男        | 帝人株式会社 代表取締役社長執行役員(CEO)             | 栃木 庄太郎      | 公益財団法人 国際研修協力機構 理事長      |
| 小野 桂之介        | 中部大学 副学長                            | 鳥居 泰彦       | 慶應義塾 学事顧問                |
| 狩野 紀昭         | 東京理科大学 名誉教授                         | 名尾 良泰       | 一般社団法人 日本自動車工業会 副会長・専務理事 |
| 坂倉 省吾         | 一般財団法人 日本規格協会 元理事長                  | 中澤 佐市       | 一般社団法人 日本産業機械工業会 専務理事    |
| 庄山 悦彦         | 株式会社 日立製作所 相談役                      | 中村 和之       | JUKI株式会社 代表取締役会長         |
| 竹中 統一         | 株式会社 竹中工務店 取締役社長                    | 灘本 正博       | 大阪商工会議所 専務理事             |
| 種橋 牧夫         | 株式会社 みずほ銀行 取締役副頭取                   | 西澤 良記       | 公立大学法人 大阪市立大学 理事長(兼)学長   |
| 張 富士夫         | トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長                  | 林 元日古       | シャープ株式会社 常務執行役員東京支社長     |
| 佃 和夫          | 三菱重工業株式会社 取締役会長                     | 林 康夫        | 独立行政法人 日本貿易振興機構 顧問       |
| 鶴田 欣也         | 全国中小企業団体中央会 会長                      | 廣澤 孝夫       | スズキ株式会社 顧問               |
| 中西 昭夫         | 財団法人 中東協力センター 常務理事                  | 藤田 正美       | 富士通株式会社 代表取締役副社長         |
| 中村 邦夫         | パナソニック株式会社 前代表取締役会長                 | 細谷 孝利       | 名古屋商工会議所 専務理事            |
| 中村 利雄         | 日本商工会議所 専務理事                        | 松川 昌義       | 公益財団法人 日本生産性本部 理事長       |
| 西室 崇三         | 株式会社 東芝 相談役                         | 松田 英三       | 運輸審議会委員                  |
| 野路 國夫         | 株式会社 小松製作所 代表取締役社長(兼)CEO            | 丸山 元喜       | 一般社団法人 日本プラント協会 専務理事     |
| 橋爪 邦隆         | 財団法人 国際情報化協力センター 専務理事               | 宮城 勉        | 日本商工会議所 常務理事             |
| 原 洋之介         | 東京大学 名誉教授                           | 宮本 四郎       | 社団法人 日・タイ経済協力協会 顧問       |
| 前田 勝之助        | 東レ株式会社 名誉会長                         | 安見 一孝       | 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事       |
| 水谷 四郎         | 社団法人 日・タイ経済協力協会 理事長                 | 藪田 仁一郎      | 一般財団法人 国際開発センター 顧問       |
| 吉田 正弘         | 本田技研工業株式会社 取締役執行役員                  | 山川 薫        | 公益社団法人 関西経済連合会 前常務理事     |
|               |                                     | 湯澤 三郎       | 一般財団法人 国際貿易投資研究所 専務理事    |

2012 年度組織図



2012年4月1日現在

## 団体概要・ミッション <2013年4月1日現在>

|              |  |
|--------------|--|
| 名称           | 一般財団法人 海外産業人材育成協会<br>The Overseas Human Resources and Industry Development Association<br>略称:HIDA (ハイダ)  |
| 所在地          | 東京都中央区銀座 5-12-5 白鶴ビル 4階  |
| 設立           | 1959年(昭和34年)8月10日  |
| 会長           | 伊藤 源嗣 一般社団法人 日本機械工業連合会会長、株式会社 IHI 相談役  |
| 事業目的         | 産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。   |
| 目的を達成するための事業 | (1)国内外の産業及び人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修<br>(2)国内外の産業及び人材の育成に必要な専門家等の派遣<br>(3)国内外の産業及び人材の育成に関する調査等<br>(4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営<br>(5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付及びこれに関連する調査 |
| 基本財産         | 7.1億円  |
| 事業規模         | 約85億円(2013年度予算額)<br>1) 研修 220コース 5,300人 2) 専門家派遣 330人  |
| 実績人数         | 受入研修 166,700人 (2011年度までの累計)<br>海外研修 190,852人 (2011年度までの累計)<br>専門家派遣 7,137人 (2011年度までの累計)<br>海外インターンシップ派遣 403人 (2011年度までの累計)  |
| 事業所          | (1)国内拠点:東京(東銀座、北千住)<br>関西(大阪市)<br>中部(愛知県豊田市)<br>(2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ  |
| 職員数          | 142人 (2013年4月1日現在)   |

### HIDAのミッション

**人材育成を通じ、  
「共に生き、共に成長する」世界の実現を図る**

## 事務局所在地 <2013年4月1日現在>

### 国内拠点

| 名称        | 所在地                             | 電話           | FAX          |
|-----------|---------------------------------|--------------|--------------|
| 業務Ⅰ部      | 〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階 | 03-3549-3050 | 03-3549-3055 |
| 業務Ⅱ部      |                                 | 03-3549-3051 | 03-3549-3055 |
| 事業推進部     | 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1       | 03-3888-8253 | 03-3888-8242 |
| 新国際協力事業部  |                                 | 03-3888-8260 | 03-3888-8242 |
| 企画部       |                                 | 03-3888-8261 | 03-3888-8264 |
| 総務部       |                                 | 03-3888-8211 | 03-3888-8264 |
| 東京研修センター  | 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1       | 03-3888-8230 | 03-3888-8242 |
| 関西研修センター  | 〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5      | 06-6690-2670 | 06-6690-2675 |
| 中部研修センター  | 〒470-0348 愛知県豊田市貝津町向畑37-12      | 0565-43-2100 | 0565-43-2101 |
| HIDA総合研究所 | 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1       | 03-3888-8215 | 03-3888-8242 |



東京研修センター(TKC)



関西研修センター(KKC)

### 海外拠点

| 名称                   | 所在地   | 電話              | FAX             |
|----------------------|---|-----------------|-----------------|
| バンコク事務所<br>(タイ)      | Nantawan Building 16 <sup>th</sup> Floor, 161 Rajadamri Road,<br>Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand | +66-2-255-2370  | +66-2-255-2372  |
| ジャカルタ事務所<br>(インドネシア) | 3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta<br>10310, Indonesia                        | +62-21-230-1820 | +62-21-230-1831 |

**HIDA**

**Annual Report 2013**

2013年11月発行

編著・発行

**一般財団法人 海外産業人材育成協会**

企画部 計画評価グループ

〒120-8534

東京都足立区千住東 1-30-1

TEL . 03-3888-8240

FAX . 03-3888-8242

HP: <http://www.hidajapan.or.jp/>

E-mail: [information@hidajapan.or.jp](mailto:information@hidajapan.or.jp)

表紙挿画; 泉 昭人

***HIDA***